

令和6年11月12日 第9次豊田市総合計画について（答申）

別添1

第9次豊田市総合計画
（ミライ構想・ミライ実現戦略2030）案

第9次 豊田市総合計画

ミライ構想・ミライ実現戦略 2030

つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた

目次

序論	1
総合計画の意義	2
第9次豊田市総合計画の構成	2
第1章 計画策定の背景	5
豊田市の特徴	6
豊田市を取り巻く環境変化と課題	9
第2章 ミライ構想	17
将来像	18
まちづくりの基本的な考え方	19
将来都市構造	21
第3章 ミライ実現戦略 2030	25
はじめに 人口減少社会においても持続可能なまちを目指して	26
5年間で特に注力する視点	29
ミライ実現戦略 2030	32
取組方針1 とともにこどものミライに夢と希望をつくる	
取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる	36
取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して自分らしく暮らすことができる	42
取組方針2 とともにミライにつながるまちをつくる	
取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける	46
取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める	52
取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する	58

序論

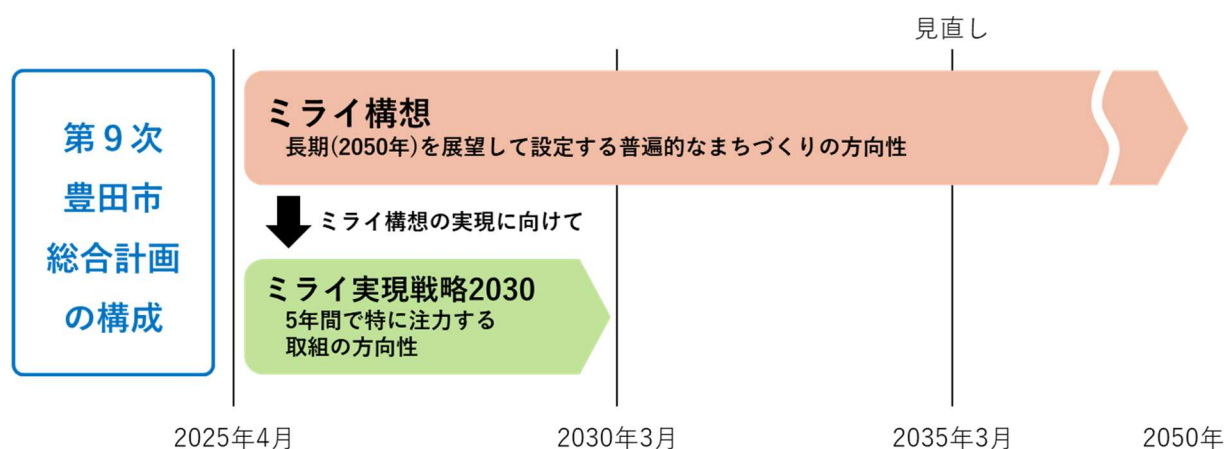
総合計画の意義

豊田市のまちづくりの羅針盤

- 総合計画は、市民と行政がともに取り組む、これからの豊田市のまちづくりの方向性を明らかにする最も基本となる計画です。
- 第9次豊田市総合計画は、ますます変化が激しくなる予測困難な社会の中での推進となるため、総合計画を「まちづくりの羅針盤」と位置付け、本市の目指す姿の実現に向けた取組目標を掲げ、その施策は常に見直していきます。

第9次豊田市総合計画の構成

第9次豊田市総合計画は、「ミライ¹構想」と「ミライ実現戦略2030」で構成しています。



ミライ構想

- 「ミライ構想」は、長期（2050 年）を展望して設定する普遍的なまちづくりの方向性を示すものです。
- 具体的には、本市が目指す「将来像」と、将来像を実現するための行動基準となる「まちづくりの基本的な考え方」を設定するとともに、将来を展望した「将来都市構造」を示します。

¹ ミライ：本計画を通じ、現状の延長線上の将来を受け入れるのではなく、自らの行動で新しい将来を築き上げるという意味を込め、漢字の「未来」ではなく、片仮名の「ミライ」と表現する。

ミライ実現戦略 2030

- 「ミライ実現戦略 2030」は、「ミライ構想」の実現に向けて、この5年間（2025年4月から2030年3月まで）に特に注力する取組の方向性を示すものです。なお、「ミライ実現戦略 2030」に記載のない取組についても、必要な取組は適切かつ着実に実行します。
- 「ミライ実現戦略 2030」の具体的な取組については、毎年度ローリング²を行い、各施策の進捗状況や、社会経済情勢の変化を見極めながら、機動的かつ柔軟に対応します。

² ローリング：事業の進捗を管理するとともに、社会環境の変化等を踏まえ事業の見直しや新規事業の立案を行い、予算編成に反映する手法

第 1 章 計画策定の背景

豊田市の特徴

1 「ひと」の視点

(1) 多様で充実した担い手が活躍するまち

- 本市にある 298 自治区（2024 年 4 月現在）には、全世帯の約 8 割が加入しています。各地域において住民が主体となって、地域のつながりによる多様なまちづくりの活動が行われています。
- 2005 年度から都市内分権を推進する地域自治システム³を展開しており、各地域において地域の課題を自ら考え解決する、共働⁴による個性豊かなまちづくりが進められています。
- また、都市部⁵と山村部⁶の共生に向け、交流を通じた関係人口⁷の創出や新たな関係性によるまちづくりが展開されています。
- 2023 年には本市で地域共生社会⁸推進全国サミットが開催されるなど、つながり合いの中で住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る地域共生社会の実現に向けて、多様な主体の参画による取組が進められています。
- さらに、本市には、企業や市民活動団体、大学や高等専門学校などの学生、外国人市民など、多様なまちづくりの担い手が存在しています。企業と行政との包括的な連携や、共通の目的を達成するための様々なプラットフォームなど、市民・地域・企業・行政それぞれが有する知見や資源等を生かした共働によるまちづくりを進めています。

(2) 多くの市民が住みよさ・愛着を感じているまち

- 本市は、高度経済成長期以降、自動車産業の拠点性の高さを理由に、市外から多くの人々が転入し、まちを形成してきたという特性があります。また、昭和と平成の市町村合併を経て、愛知県の約 6 分の 1 を占める広大な面積と多様な地域を有するまちとなりました。そうした背景から、本市で生まれ育った市民に加えて、国内外から就職等を機に本市へ移り住んだ市民も含めて、人々が暮らしやすいまちを目指し、様々な取組を進めています。
- 第 24 回市民意識調査（2023 年）によると、7 割を超える市民が本市を「住みよいまち」と答えています。また、約 8 割の市民が本市に「長く住みたい」と答えており、高い定

3 地域自治システム：都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え解決するための仕組み

4 共働：市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含み「共働」と表現する。

5 都市部：本市の中でも人口や暮らし機能が集まっている地域を指す。

6 山村部：本市の中でも山地や森林など自然環境を有する特徴を持つ地域を指す。

7 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

8 地域共生社会：制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいや、地域をともに創っていく社会

住意向が見られます。

- 加えて、本市や自分が居住する地域に愛着を感じている市民ほど、本市について「住みやすい」、「長く住みたい」と感じている傾向にあります。また、地域への愛着を強く感じるほど、生活全般の満足度が高くなる傾向も見られます。

2 「ひとを支える基盤（まち）」の視点

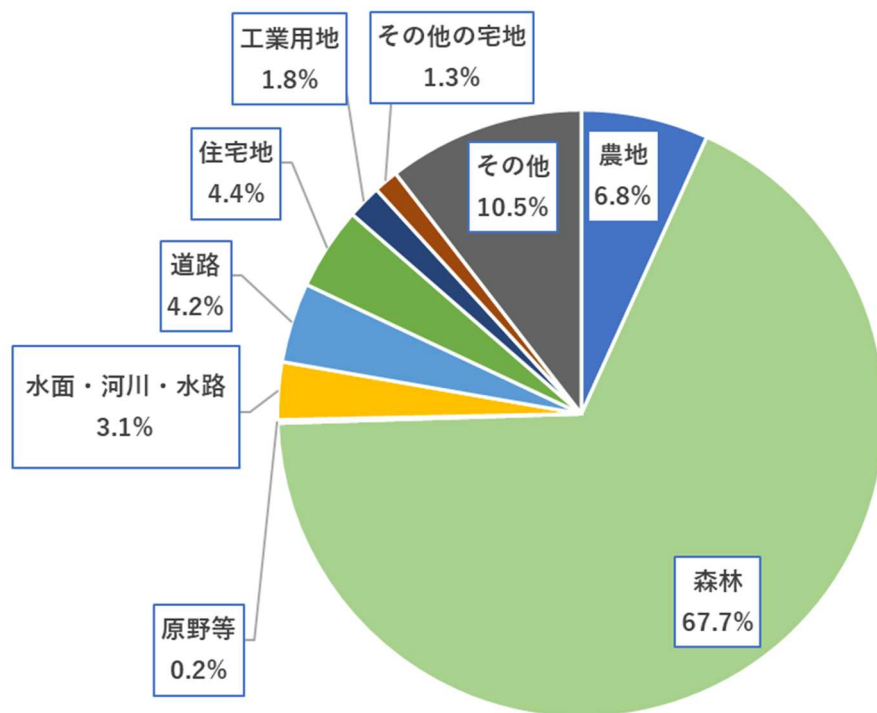
（１）世界的な自動車産業の拠点として発展してきたまち

- 本市を含む西三河地域には、世界の自動車産業をけん引するトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業・関連企業の生産拠点が集積しています。2024 年3月には下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が全面的に運用開始されるなど、自動車産業の世界的拠点として発展しています。
- 自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高くなっており、その企業文化は市民の生活にも浸透しています。
- 一方で、経済情勢の変化が、人口動向や行財政運営に与える影響は大きく、将来の変化を見通しにくいという潜在的なリスクを有しています。

（２）豊かな自然、多様な歴史・文化を持つまち

- 本市は、自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でも有数の農業生産額を誇るまちです。市域の約7割を占める豊かな森林や、北から南に縦貫する一級河川矢作川を始めとした豊富な水資源など、日本の縮図のような地域特性を持っています（図表第1）。
- 自然や歴史・文化など多くの地域資源を有しているほか、文化・スポーツなどの公共施設も充実しています。また、FIA 世界ラリー選手権など、世界的なイベントが開催されています。
- 加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとした高次の都市サービスを享受しつつ、日常生活に必要な医療・福祉の機能を有し、自立性の高い生活圏を形成しています。
- 自然災害の点から見ると、本市は、南海トラフ地震を始めとした大規模地震の影響を受けるほか、活断層の存在も指摘されています。また、気候変動による豪雨の増加や台風の強大化などによる河川の氾濫、山村部における土砂災害の危険性など、様々なリスクを有しています。
- 一方で、愛知県の内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による被害のリスクが低いことや、津波の影響がないことから、広域での復旧・復興支援について、大きな役割を担うことが期待されています。

（図表第１）土地利用の現況



【出典】愛知県「土地に関する統計年報 2023 年度版」

豊田市を取り巻く環境変化と課題

1 「ひと」の視点

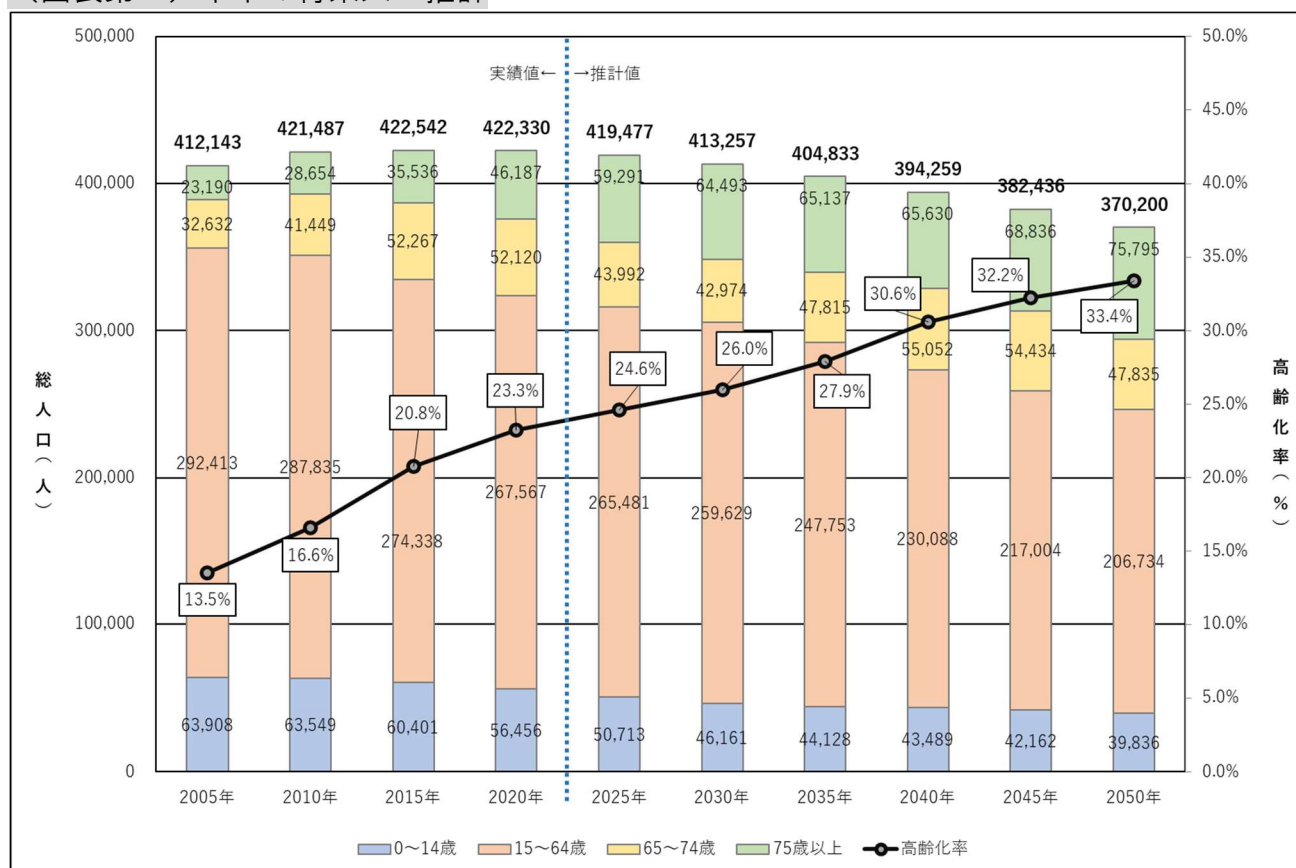
(1) 中長期的な人口減少社会、少子化、人生 100 年時代の進展

- 我が国は、2008 年をピークに人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年推計によれば、2050 年には総人口が約 1 億人に減少することが予測されています。
- 本市の人口は、2008 年のリーマンショック以降、約 42 万人を横ばいで推移してきましたが、2019 年をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年推計⁹によれば、2050 年には約 37 万人となることが予測されています（図表第 2）。
- 本市の人口動態のうち、自然動態は、これまで自然増加で推移してきましたが、2021 年から自然減少に転じています。晩婚化・未婚化の進行を踏まえると、出生数の更なる減少が予測され、自然減少が進展し、まちの活力維持が困難になるリスクが想定されます（図表第 3・第 4）。
- 一方、社会動態については、2020 年及び 2021 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職期の転入者が大幅に減少しましたが、2022 年以降は回復基調にあります。しかし、経済動向に影響を受けやすい本市の特性を踏まえると、今後も見通しが困難な状況にあるといえます（図表第 5）。
- 本市の世帯数は、世帯分離等から年々増加を続けており、単独世帯が 37.7 パーセントと最も多く、平均世帯人員は 2.36 人（全国 2.21 人）となっています。国立社会保障・人口問題研究所の 2024 年推計¹⁰において、2050 年には日本の平均世帯人員は 1.92 人になると予測されており、今後も単独世帯が増加していくことが見込まれます（図表第 6）。
- こうした人口に関する予測に加えて、人生 100 年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会や安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題となっています。
- あわせて、本市は、国内外から人材が集まる産業構造やこれまで築いてきた高水準の都市基盤を生かしながら、将来を展望したまちづくりを進めることで、周辺自治体を含めた圏域の人口維持を図る役割を担っていく必要があります。

9 2023 年推計：日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）

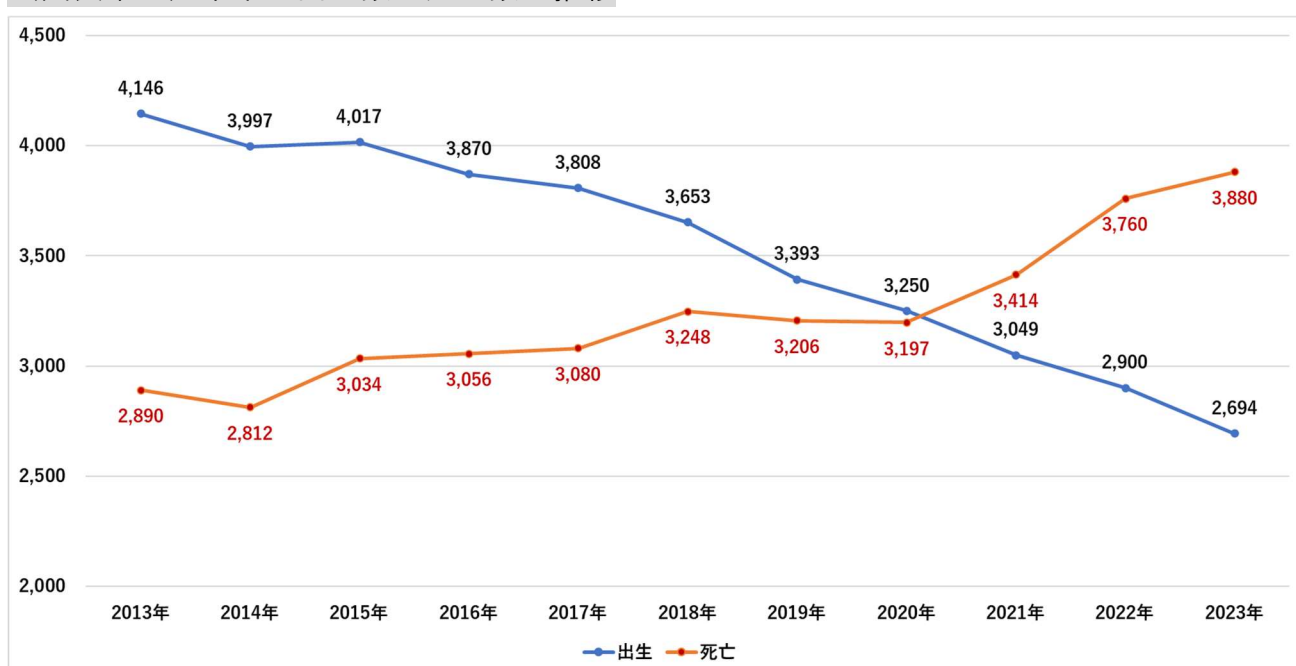
10 2024 年推計：日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和 6（2024）年推計）

（図表第2）本市の将来人口推計



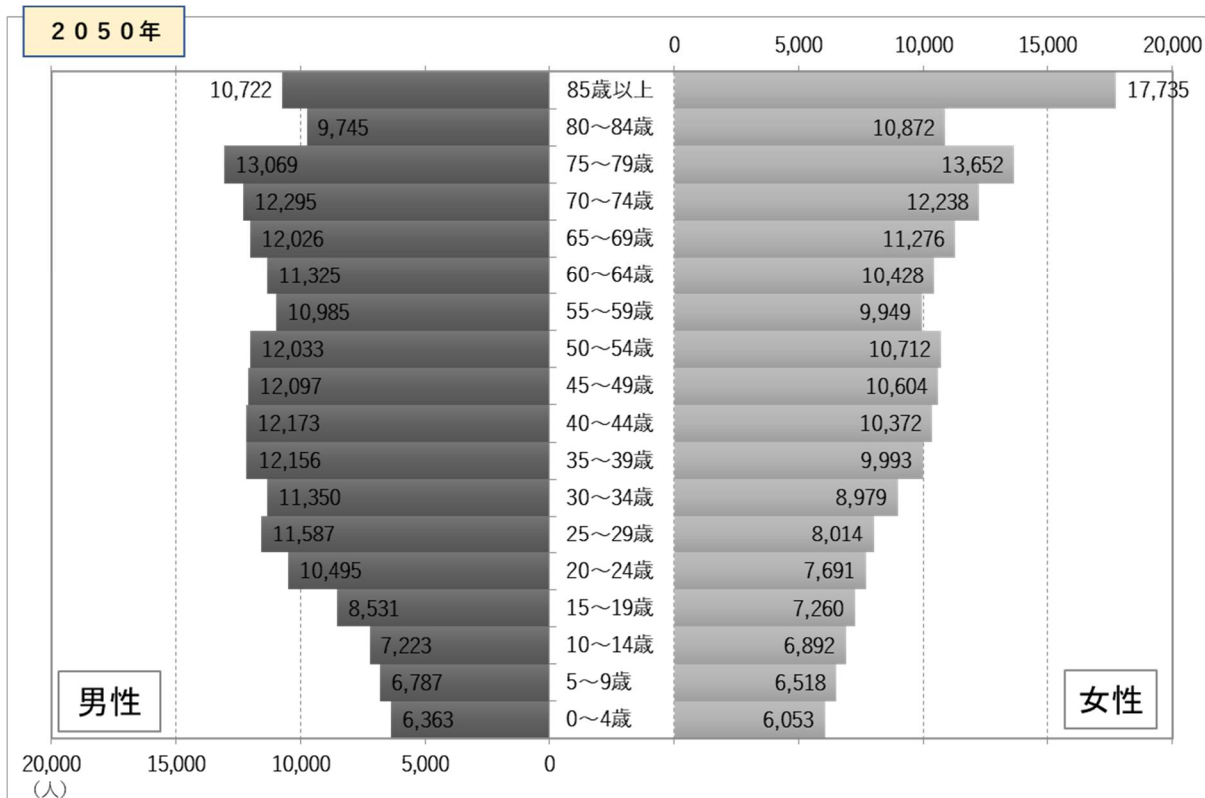
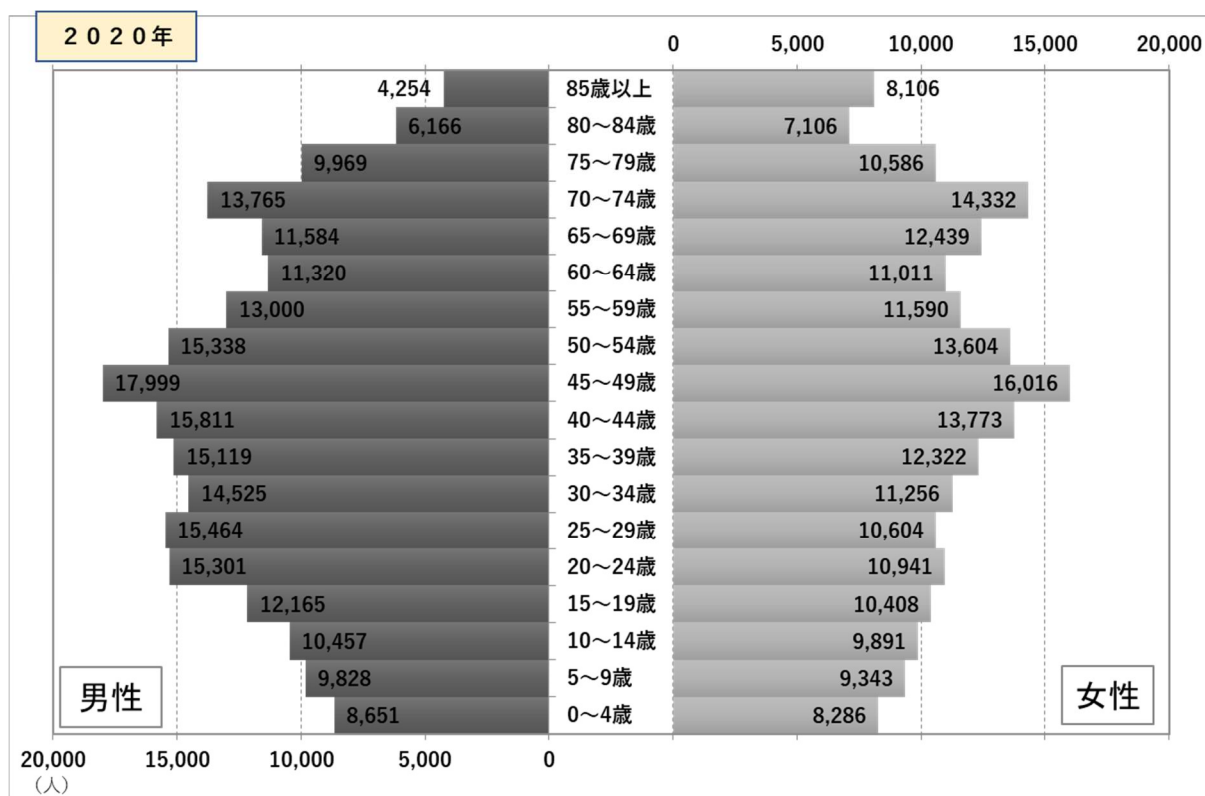
【出典】国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

（図表第3）本市の出生数・死亡数の推移



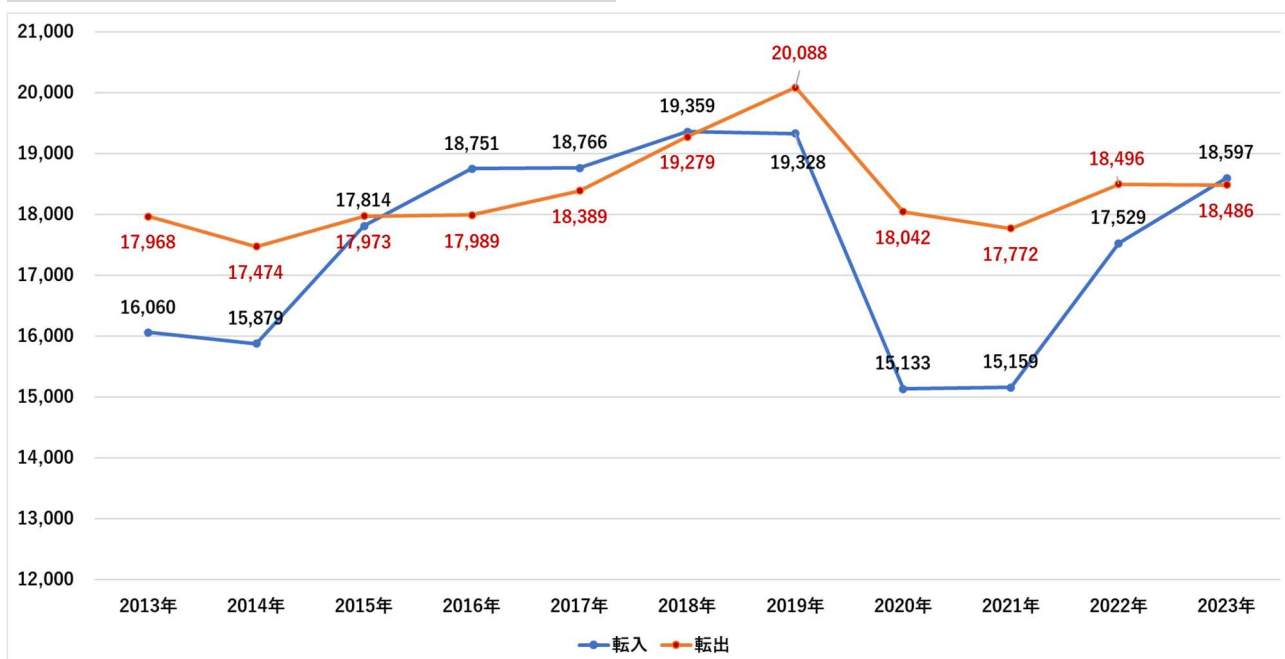
【出典】豊田市住民基本台帳

（図表第4）本市の年齢別（5歳階級）人口構成



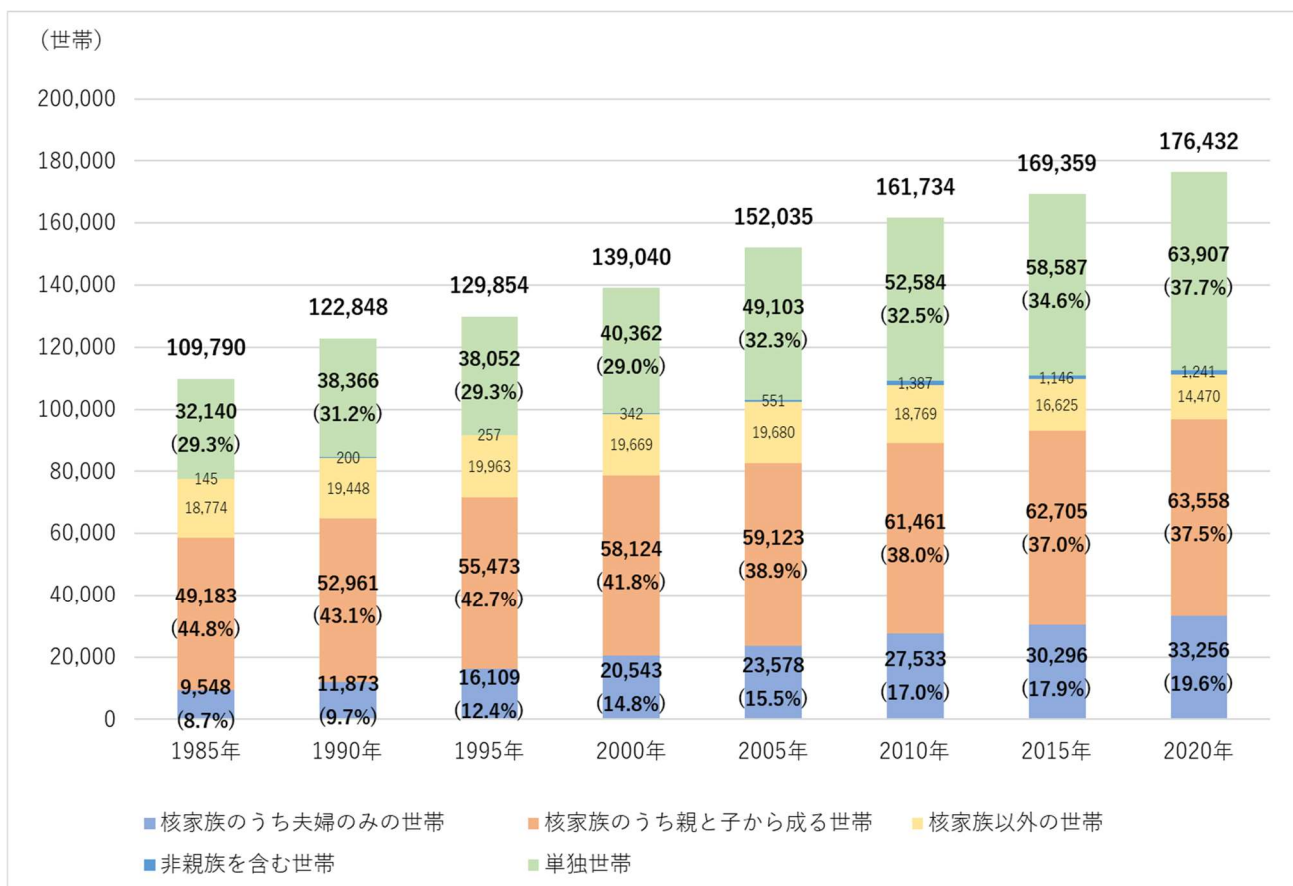
【出典】国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に作成

（図表第5）本市の転入数・転出数の推移



【出典】豊田市住民基本台帳

（図表第6）本市の世帯数の推移

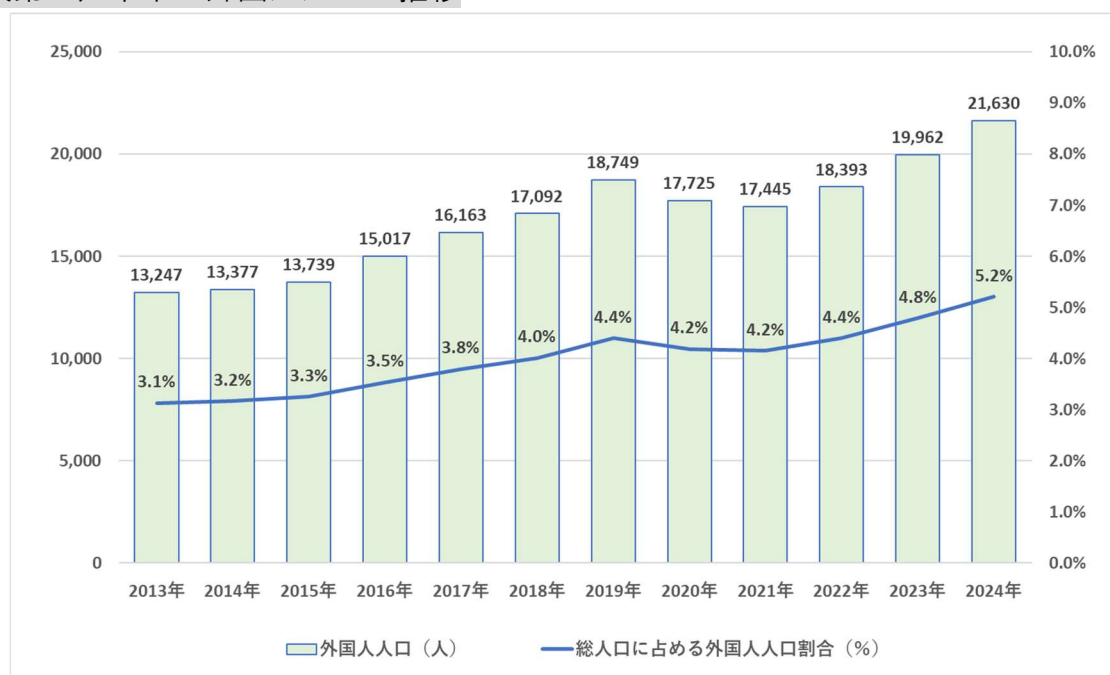


【出典】国勢調査

(2) 価値観・ライフスタイルの多様化の進展

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、ワーク・ライフ・バランス¹¹を重視した価値観の広がり等を背景に、テレワーク¹²やフレックスタイム制¹³等の多様な働き方・暮らし方の選択肢が定着しています。
- 本市の総人口の約5パーセントが外国人であるなど、多様な背景を持つ市民が暮らしています（図表第7）。
- 近年、人々のつながり合いに対する意識が変化しており、家族や地域のつながりの機能が弱まっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、人間関係の希薄化が進み、孤独や孤立など心理的な困難を抱えた人が増えています。
- 不登校や特別な支援を必要とする児童生徒が増加するなど、こどもたちの抱える困難も多様化・複雑化しています。こどもたちの考え方に寄り添うことや、インクルーシブな社会を実現していくことが求められています。
- こうした状況の中で、改めて「つながり合い」を通じた、「気付き合い」、「認め合い」、「学び合い」が重要となっています。世代や属性を超えて、困難を抱える人もそうでない人も、誰もが将来に希望を持ち、自分らしく安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが求められています。

（図表第7）本市の外国人人口の推移



【出典】豊田市住民基本台帳（各年10月1日時点）

11 ワーク・ライフ・バランス：やりがいや充実感を得ながら働き、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと

12 テレワーク：情報通信機器等を活用した場所や時間に捉われない柔軟な働き方

13 フレックスタイム制：一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度

2 「ひとを支える基盤（まち）」の視点

（１）産業構造の大転換の可能性、カーボンニュートラル¹⁴の要請

- 本市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種の参入が相次ぎ、し烈な開発競争が繰り広げられています。
- カーボンニュートラルの実現に対し、国際社会からの要請がますます高まっており、二酸化炭素排出やエネルギーの課題に取り組むため、電気自動車（EV）や水素を使った燃料電池自動車（FCV）などのモビリティの開発が進められています。
- 本市では、ビッグデータ¹⁵や AI¹⁶技術の活用、環境配慮と利便性を持ち合わせた小型モビリティの開発、ドローン技術を生かした「空飛ぶクルマ」など、次世代モビリティの研究開発が行われています。
- 本市は、引き続きものづくり企業が集積している特性を生かし、次世代モビリティの研究開発拠点としての機能を更に強化したまちづくりを進めることが期待されます。
- また、新型コロナウイルス感染症を契機にサプライチェーンが見直されていることから、海外展開してきた製造業の国内回帰、外資系企業の国内立地、海外企業の M&A 等の動きがある中で、市内において産業立地と集積を促進できる可能性があります。
- 一方、自動車業界が「100 年に一度の大変革の時代」にあるといわれる中で、従来の産業構造やビジネスモデルが大きく転換することで、本市の市民生活や中小企業などの市内経済が大きな影響を受ける可能性もあります。

（２）デジタルトランスフォーメーション（DX）¹⁷の加速、生成 AI¹⁸等の技術革新の進展

- 人口減少社会において、生活の利便性を向上させ業務を効率化するため、デジタル化の推進が求められています。例えばデジタル活用により、地域や自宅にいながらつながりを持ち、また買い物や公共サービスを享受できるなど、様々なメリットが考えられます。
- また、ChatGPT¹⁹に代表されるような生成 AI 等の新たな技術が加速度的に発展しています。このような技術革新は、社会経済全般に予測しえない劇的な変化を引き起こすとともに、様々なチャンスをもたらす可能性があります。
- 技術革新が進むことで、こどもたちの多くが、将来、今は存在しない職業に就くという指摘もされています。そのため、こどもたちには、変化の激しい不確実な社会の中で、自ら情報を取捨選択し判断する力を身に付けることが求められています。

14 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて合計を実質的にゼロにすること

15 ビッグデータ：膨大かつ多種の日々生成されるデータ群のこと。情報技術の進展により、ビッグデータの生成・収集・蓄積・分析が可能・容易となり、ビジネスや学術等の様々な分野で活用されている。

16 AI：人工知能（Artificial Intelligence）の略。人間の思考と同じような形で動作するプログラムや、人間が知的と感じる情報処理・技術のこと

17 デジタルトランスフォーメーション（DX）：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズに対し、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

18 生成 AI：データから学習した内容を基に自動で画像や文章等をつくり出す AI のこと

19 ChatGPT：米 OpenAI 社によって開発された、質問を文章で入力すると自然な文章で回答する対話型の生成 AI

（３）持続可能な都市経営の重要性の高まり

- 世界的な人口増加や気候変動による影響の拡大、ウクライナや中東などの国際情勢の緊迫化など、社会の構造が大きく転換しています。これらに起因して、暮らしに欠かせない食糧・資源・エネルギーなどの供給や調達が不安定となるなど、日常的な生活にも重大な影響が及んでいます。持続可能な地域社会をつくるためにも、わたしたちの生活の在り方を見つめ直すことが必要となっています。
- 本市は、広範な市域に多数の公共建築物・インフラ施設を有しています。それらの多くは、高度経済成長による人口増加を背景に、1970年代以降集中して整備されており、2030年代以降、老朽化した施設の割合が加速度的に高まることから、改築や修繕に必要な経費が大幅に増加し、財政が硬直化することが懸念されます。
- 令和6年能登半島地震を始め、国内では近年、巨大地震、豪雨や台風などによる多くの自然災害に見舞われています。本市は、引き続き南海トラフ地震など地震災害を念頭においたまちづくりを進めていく必要があるほか、気候変動により激甚化している気象災害への対策も必要となっています。
- このように、様々なリスクが想定されるため、企業や他の自治体等と必要に応じ、協力・補完し合いながら、持続可能な都市経営を進めていくことが重要となっています。

（４）リニア中央新幹線の開業等

- 本市は、自動車産業の集積により全国から若年層を中心に人材を集める強い吸引力を有しています。その吸引力による人の移動は、西三河地域だけでなく名古屋圏の経済活動や人口などにも影響を与えています。
- リニア中央新幹線の開業等を見据え、日本中央回廊²⁰の形成に向けた基盤整備が推進されています。名古屋市を中心とする経済圏域の優位性が高まることが期待される中で、名古屋圏²¹や日本経済の飛躍を担う本市の役割を意識した取組が必要となっています。
- リニア中央新幹線の高速性は、人々の働き方や暮らし方に更なる選択肢を生み出します。本市においても、国内でのアクセスの優位性を生かしながら、産業中枢都市であり続けるための取組を促進するとともに、ものづくりに関わる「人・もの・情報」を交流させ、新たな価値の創造を促進することで、西三河地域を始めとした圏域の飛躍を更に推進する役割が期待されます。

²⁰ 日本中央回廊：東京と大阪を結ぶ計画中の高速交通路で、日本の中央部を横断するルート

²¹ 名古屋圏：名古屋市を中心とした都市圏を指し、愛知県、岐阜県、三重県の東海3県にまたがる範囲を指す。

第2章 ミライ構想

将来像

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた

豊田市には、先人のたゆまぬ努力により培われてきた豊かな自然や歴史・文化・芸術、また、本市の発展とともに「クルマのまち」として育まれてきたものづくり産業・技術など多様な資源があります。

わたしたち豊田市民は、こうした資源に愛着や誇りを持って、守り、更に大きく育て、次代を担うこどもたちへとつないでいくことで、安心と輝きに包まれた豊かな豊田市のミライをつくり出していくことが大切であると考えます。

わたしたちは、「つながり」と「チェンジ（変化）・チャレンジ（挑戦）」によって、一人ひとりが主役となって、幸せを感じながらミライをひらく「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」を目指します。

○「つながり」によって、多様な価値や可能性を創出するまち

一人ひとりが「生きがいや自分らしさ」を大切にしながら、心豊かに暮らすためには、多様な「人と人」、「世代と世代」及び「人と地域・自然」とのつながりを通じた「気付き合い」、「認め合い」及び「学び合い」が重要です。

多様な価値観に気付き、互いを認め合うことにより、日々の暮らしの中で、世代や国籍を超えた様々な主体との「つながり」の選択肢が広がります。そして、多様な「つながり」を通じた、知ること、考えること、体験すること、他者と共有することなどの「学び合い」により、自分らしく豊かな人生を実現するとともに、持続可能な地域のミライをつくる人づくりを進めることが大切です。

わたしたちは、「つながり」を通じてお互いを認め、生かし合う中で、多様な価値や可能性をつくり出し、暮らしを楽しむことができるまちを目指します。

○「チェンジ（変化）」と「チャレンジ（挑戦）」によって、しなやかに変化し続けるまち

変化のスピードが速く、常に前提が変わっていく社会環境において、量的な拡大ではなく、多様性や質的な豊かさを重視する、持続可能なまちを実現するためには、時代に即してまちを能動的かつ柔軟に変え続けていくことが重要です。

そのためには、良いものは継続しつつも、時代の流れの中で形成されてきた物事の枠組みに捉われずに、新たな関係性をつくり、変わっていく時代に適応する様々な取組や活動を展開していくことが大切です。

わたしたちは、積極的・前向きに変化することを受容し、先進技術等も取り入れながら、主体的に挑戦への一步を踏み出せる心豊かな社会を目指します。

まちづくりの基本的な考え方

人口も経済も右肩上がり成長してきた「成長社会」から「成熟社会」へと転換して久しくなり、本市のまちづくりにおいても、人口減少社会を前提とした発想や手法、仕組みが必要になっています。

「成熟社会」においては、生きがいや自分らしさといった内面の充実や社会の中での役割の創出、都市部・山村部が共生する本市の強みを生かした多様な暮らし方・働き方の選択肢の創出など、一人ひとりの幸せの実現や満足度の向上が求められます。

あわせて、中部圏における拠点都市・ミライを先取る先進都市として、圏域を支える役割を発揮していくことも必要です。

そのために、従来の「所有する豊かさ」だけでなく、自らの暮らしや働き方を「創造する豊かさ」、社会とのつながりの中で様々な人が持つ価値観などを「共有する豊かさ」、そして、よりよい社会に向け、相互に協力・補完し合いながら前例に捉われず「挑戦する豊かさ」が重要です。

このことから、将来像の実現に向け、市民・行政の行動規範となる「まちづくりの基本的な考え方」を示します。

(1) 3つの「発想の転換」

○「個の充足・完結」から「つながり・関係性の広がり・深まり」重視へ

一人ひとりが生きがいを持って活動し、様々な世代の人々が互いに認め合い、支え合うことが重要であるため、個で充足したり、完結したりすることにとどまらず、人と人、世代と世代、人と地域などのつながりの拡大や関係性の強化を意識します。

○「ないものを補う」から「あるものを生かす」発想へ

新たな需要に対して、新たなものを供給するだけではなく、まずは、既にある様々な取組や主体、施設、仕組み等を変えたり、組み合わせたりすることで、より大きな効果を生み出すことや、新たな価値をつくり出すことを意識します。

○「行政がリードするまちづくり」から「多様な主体がつくり上げるまちづくり」へ

行政が担うべきことはしっかりと役割を果たしつつ、市民、企業、市民活動団体などの多様な主体が主役となってまちづくりに参画し、楽しみながら活躍できる環境づくりを行い、「共働によるまちづくり」を更に進めることを意識します。

(2) 3つの「行動の変容」

○見方を「変える」＜気付く＞

これまでの在り方を当たり前とせず、前提を捉え直し、固定化した認識を変えていくとともに、多様な価値観を認識し、認め合うことを意識します。

○思考を「変える」＜考える＞

社会潮流の変化を観察し、時代に即して、常に考え方を柔軟に変えていくことを意識します。

○行動を「変える」＜行動する＞

わたしたち一人ひとりが、自分のこととして物事を捉え、できることから行動につなげていくことを意識します。

将来都市構造

本市は、矢作川を中心に形成される西三河平野と、木曽山脈から連なる三河高原が広がる変化に富んだ地勢を有しており、森林地域が約7割を占める広大な市域に市街地や集落が点在し、都市部から山村部まで多様な地域が共存しています。また、東名高速道路を始め4つの高規格幹線道路に8つのインターチェンジを有する道路交通の要衝であるとともに、名鉄三河線を始め4つの鉄道路線に26の駅があり、市内や広域の移動において高い交通利便性を有しています。さらに、世界有数の産業中枢都市として、「人・もの」等の移動が活発に行われ、中部圏の中で自立した生活圏を形成していることが特徴です。

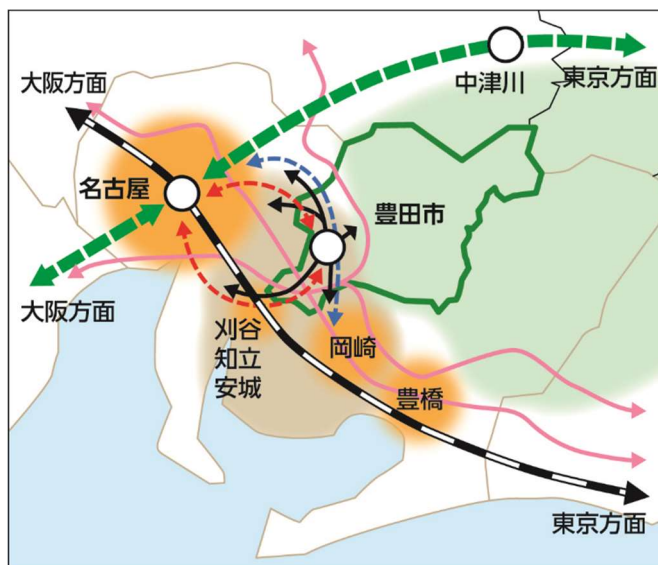
リニア中央新幹線の開業等により日本中央回廊が形成されることで、三大都市圏を中心とした地域経済の活性化が期待されます。そうした中で、本市の都市活力を維持・増進していくためには、名古屋市へのアクセス機能を更に強化し、中部圏における本市の拠点性と優位性を一層高めていくことが必要です。また、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加、巨大地震など様々なリスクが想定されており、市民の安全・安心を確保するため、災害リスクへの適応を念頭においたまちづくりを進めていくことが不可欠です。

これらを踏まえ、目指すべき将来都市構造の基本的な考え方を示します。

(1) 将来都市構造の基本的な考え方

広大な市域の中で、市民の暮らしの質を将来にわたって維持・向上させていくためには、都市部と山村部の都市基盤を柔軟に活用しながら、社会環境に適応して、多様な価値や可能性を創出するまちづくりが必要です。その実現に向けて、自然災害に備えるとともに、環境負荷²²の抑制や都市経営の効率化等に配慮し、長期の視点を持って戦略的に、農地や森林、河川等の自然環境の保全と市民の暮らしが調和する土地利用を図ります。

特に、都市²³の骨格づくりとして、人口が集中する都市部と集落が点在する山村部の地域特性を踏まえて、暮らしに必要な機能（以下「暮らし機能」といいます。）や居住等をコンパクトに集積・維持する地域を「拠点」と位置付けます。そして、拠点間の連携を図るため、道路や鉄道等の公共交通に加え、情報基盤などの「ネットワーク」の強化を進めることで、拠点相互がより緊密につながり合い、周辺地域を含めて広域的に「人・もの」等の様々な循



周辺都市及び大都市圏との連携イメージ図

²² 環境負荷：人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境保全上の支障の原因となるおそれがあるもの

²³ 都市：将来都市構造では、豊田市全域を指す（「三大都市圏」、「周辺都市」を除く。）。

環・対流を創出し、都市部・山村部それぞれの地域の価値を高め合う「拠点連携型都市」を目指します。

（２）拠点連携型都市の実現に向けて

○拠点への機能・居住の緩やかな集積と拠点間の連携強化

都市部においては、まちの魅力や暮らしの質の向上を図る買い物や医療等の暮らし機能を拠点へ集積することに加え、既存の資源を効果的に活用することで、安全・安心で利便性の高い暮らしを提供する市街地の形成を図ります。また、既成市街地における空き家や低未利用地の活用と併せ、鉄道沿線を基本とした新市街地の整備等により、利便性の高い地域への多様な世代の新規居住や住み替えを推進します。

山村部においては、拠点に暮らし機能を維持し、地域の暮らしの質の確保を図ります。また、コミュニティの維持に向け、空き地や空き家等を活用した居住環境を確保し、山村部への移住や定住を促進します。

リニア中央新幹線の開業を見据え、鉄道機能の強化による名古屋市へのアクセス性の向上を図るとともに、デジタル技術を効果的に活用し、拠点間の機能連携と交流促進に必要なネットワークの強化を推進します。

○都市基盤を生かした更なる産業の強化と地域資源の保全・活用

既存の産業用地や充実した都市基盤を最大限に活用し、更なる産業の集積・強化や周辺都市との広域的な連携により、将来にわたって都市活力を持続できる産業構造の確立を図ります。

優良農地や森林の保全を基本とし、地域特性に応じて地域活力の向上に資する農地や森林の活用を図ります。

豊かな自然や歴史・文化等の多様な地域資源を保全・活用し、地域への誇りや愛着を高めることで、地域の活性化を図るとともに、地域資源を次世代へ継承します。

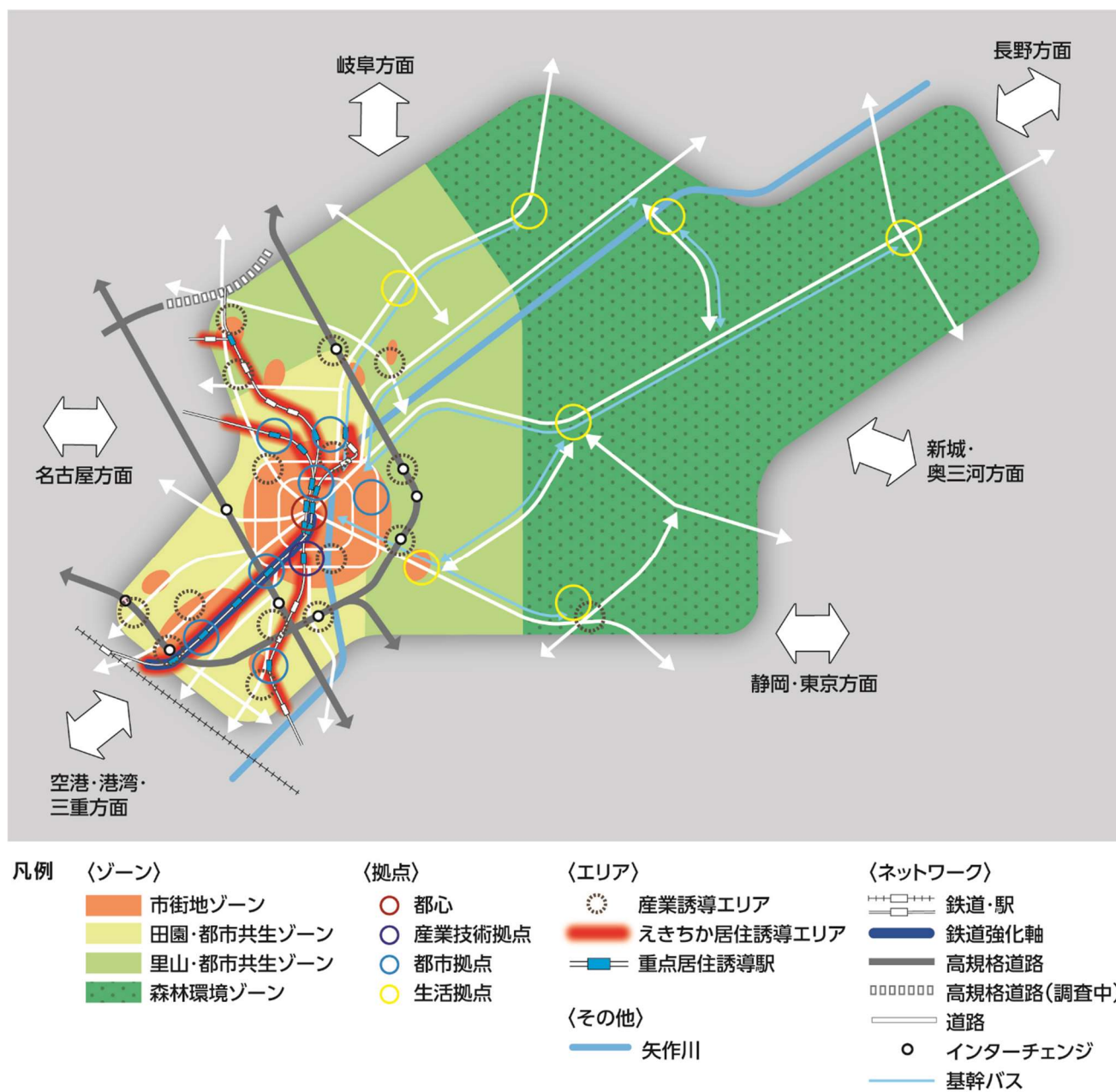
○安全・安心な防災まちづくりの推進

豪雨や台風等による河川の氾濫や急傾斜地における土砂災害、巨大地震等の災害リスクを踏まえて、農地や森林が持つ多面的機能²⁴を生かした自然環境の保全や安全に配慮した適切な土地利用を推進します。

また、激甚化・頻発化する自然災害に適応するため、防災・減災対策を着実に進め、災害に強い都市の形成を図ります。

24 多面的機能：生物多様性の維持、地球環境の保全、国土の保全、水源の涵養、快適な環境の形成、保健・レクリエーション、文化の維持及び継承、木材や食料の生産などの様々な役割のこと

(3) 将来都市構造イメージ



将来都市構造イメージ図

ゾーン	地勢や土地利用の現況、法令等で定める土地規制を踏まえ、自然環境の適切な保全と活用、営農や森林施業、製造・物流等のものづくり産業活動や市民の暮らしとの関係等に配慮した計画的な土地利用の推進を図るため、4つのゾーンを位置付けます。
市街地ゾーン	鉄道等の公共交通の利便性の向上に併せて、市街化区域における生活利便性の向上や土地利用の高度化、低未利用地の活用等により、都市的土地利用を推進し、誰もが暮らしやすい市街地の形成を図ります。
田園・都市共生ゾーン	優良農地の保全等により営農環境に最大限に配慮しながら、定住促進や産業集積等の計画的な土地利用の誘導により、農業的土地利用と都市的土地利用との調和・共生を図ります。
里山・都市共生ゾーン	都市近郊の農地や森林等の適切な管理・保全を進めつつ、既存ストックを生かした産業集積等の計画的な土地利用の誘導により、里山環境と都市的土地利用との調和・共生を図ります。
森林環境ゾーン	農地や森林等の豊かな自然環境及び都市的土地利用の適切な管理・保全を基本として、地域産業の振興に資する土地利用を推進するほか、生活拠点を中心に居住促進地区を設定し、コミュニティ維持に必要な移住・定住の誘導により、自然環境の保全と山村地域 ²⁵ の暮らしとの調和・共生を図ります。
拠点	地域の特性を踏まえ、暮らし機能や居住を集積・維持する都市の「拠点」として、「都心」、「産業技術拠点」、「都市拠点」及び「生活拠点」を位置付けます。
都心	拠点連携型都市の中核にふさわしい高水準の都市的サービスを楽しむことができるよう、多様な機能を高度化・複合化し、暮らし機能や居住の更なる集積を図るとともに、交通結節機能の強化を推進します。
産業技術拠点	世界をリードする産業技術の中核として、基幹産業の更なる強化と生産・研究機能の高度化を推進するとともに、高い生活利便性を生かした暮らし機能や居住の集積を図ります。
都市拠点	生活利便性や交通利便性の高さを生かした拠点として、鉄道やバス等の高水準の交通サービスの確保に併せて、暮らし機能や居住の集積・維持を図ります。
生活拠点及び広域生活拠点	地域自治区 ²⁶ における拠点として、暮らし機能や居住を維持・誘導するとともに、関係人口の創出を始め、地域資源を生かした特色あるまちづくりを推進します。 また、足助支所周辺においては、広域的な暮らし機能を有する生活拠点として、都市と山村の共生の取組や観光交流等の山村地域の振興に必要な機能の誘導を図ります。
ネットワーク	拠点間の相互連携を図るため、公共交通（鉄道及び基幹バス）と道路からなる交通網に、情報基盤を加えた「ネットワーク」を位置付けます。
公共交通	鉄道及び基幹バスによる拠点間の連携を引き続き強化するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋へのアクセス性の向上を図るため、鉄道強化軸における鉄道機能の強化を促進します。また、自助・共助・公助の考え方の下、多様な移動手段の組合せによる取組を推進します。
道路	都市間・拠点間の暮らし機能の連携や交流促進、産業の強化、拠点へのアクセス性の向上等に資する道路網の形成を図ります。また、災害時における安全で確実な移動を確保するため、道路防災機能の強化を図ります。
情報基盤	デジタル技術を効果的に活用し、暮らし機能を拠点相互で補完し合うとともに、地域間の交流を促進するため、情報基盤の整備促進や情報環境の充実を図ります。
エリア	重点的に産業と居住の適地への誘導を図るため、新たな産業立地を促進し、産業用地の供給を推進する「産業誘導エリア」と、鉄道の強みを最大限に生かして沿線への居住の誘導を推進する「えきちか居住誘導エリア」の2つの「エリア」を位置付けます。
産業誘導エリア	産業の集積・強化に向け、計画的に新たな産業用地の供給を図るとともに、生産機能に加え、研究・開発機能の誘導を推進します。
えきちか居住誘導エリア	将来にわたって安全で快適な市街地の形成を図るため、都市間のアクセスや市内の円滑な移動における鉄道の強みを最大限に生かし、重点居住誘導駅を中心に多様な主体による宅地の供給や暮らし機能の集積を進めるとともに、交通結節機能の強化を図り、鉄道沿線への居住の誘導を推進します。

25 山村地域：旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域

26 地域自治区：「市長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため」、豊田市地域自治区条例によって分けられた個々の区域のこと。なお、事務所と地域協議会（本市では地域会議と称する。）を構成要素としている。

第3章 ミライ実現戦略 2030

はじめに 人口減少社会においても持続可能なまちを目指して

○人口構造の大転換

- ・本市は、少子高齢化が進行し、2019 年をピークに人口減少となるなど、人口構造の大きな転換点にあります。
- ・日本人人口は、2016 年をピークに減少しており、2024 年 10 月には約 39 万 4 千人となっています。一方、外国人人口は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時減少していましたが、2022 年以降再び増加し 2 万人を超え、過去最高を更新しています（図表第 1）。

○少子化の進行

- ・本市の合計特殊出生率²⁷は、2023 年には 1.33 と、全国（1.20）や愛知県（1.29）を上回っているものの、本市で 1 年間に生まれるこどもの数は 2013 年の 4,146 人から 2023 年の 2,694 人へと、直近 10 年間で約 35 パーセント減少しています（図表第 2）。
- ・こども家庭庁の「こども未来戦略（2023 年）」によれば、未婚化・晩婚化の進行が、少子化の大きな要因とされています。一方で、国立社会保障・人口問題研究所の「第 16 回出生動向基本調査（2021 年）」によれば、近年減少傾向にあるものの、18 歳から 34 歳までの男女の未婚者について 8 割以上が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。
- ・また、愛知県の「少子化に関する県民意識調査（2024 年）」によれば、県内に居住する 20 歳から 49 歳までの男女の約 8 割が、少子化の進行について「危機感を持っている」と回答しています。このため、ミライを担う世代が自らの将来の暮らしに希望を持つことができ、こどもを生み育てやすいまちづくりを進めることは喫緊の課題です。

○若年層の流出

- ・本市は、製造業が集積しており、就職等を契機に、主に 10 代後半の男性が転入増となる特性があります。
- ・しかしながら、ここ数年の 15 歳から 39 歳までの社会動態を見ると、男女ともに外国人人口は社会増加となっている一方で、日本人人口は社会減少となっています。また、総人口でみると、女性人口の減少が男性人口の減少を上回っています（図表第 3）。
- ・民間の有識者グループである人口戦略会議が 2024 年 4 月に公表した『地方自治体「持続可能性」分析レポート』では、「若年女性人口が減少しつづける限り、出生数は低下しつづけ、総人口の減少に歯止めがかからない」と、若年女性人口が地域の持続可能性において重要な要素であるとしています。
- ・こうしたことから、女性を始めとする誰もが、暮らしたい・働きたいと思えるまちをつくっていく必要があります。

²⁷ 合計特殊出生率：「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標」で、一人の女性が平均して一生の間に何人のこどもを産むかを表す指標

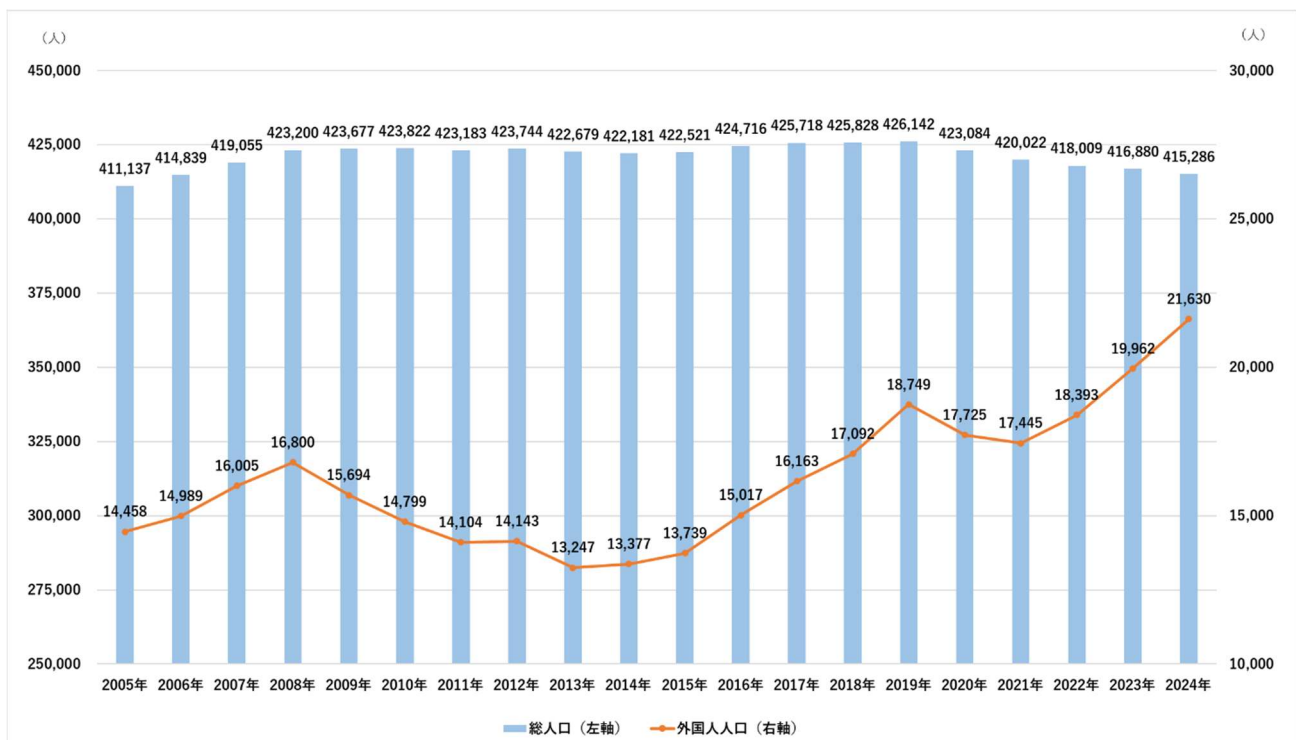
○従来型の発想では持続不可能

- ・中長期的に人口減少が進むことが予想される状況において、まちの基盤を支える産業・経済活動の担い手不足が進むことや、医療・福祉の仕組みが維持できなくなるもののほか、山村部を始めとした豊かな自然環境の保全ができなくなることや、地域コミュニティの活力が低下することなど、様々な分野において大きな影響が生じることが考えられます。従来の発想を前提とした仕組みや考え方を継続していくことは、近い将来不可能となることは明らかです。

○チェンジ・チャレンジで「選ばれるまち」をつくる必要があります

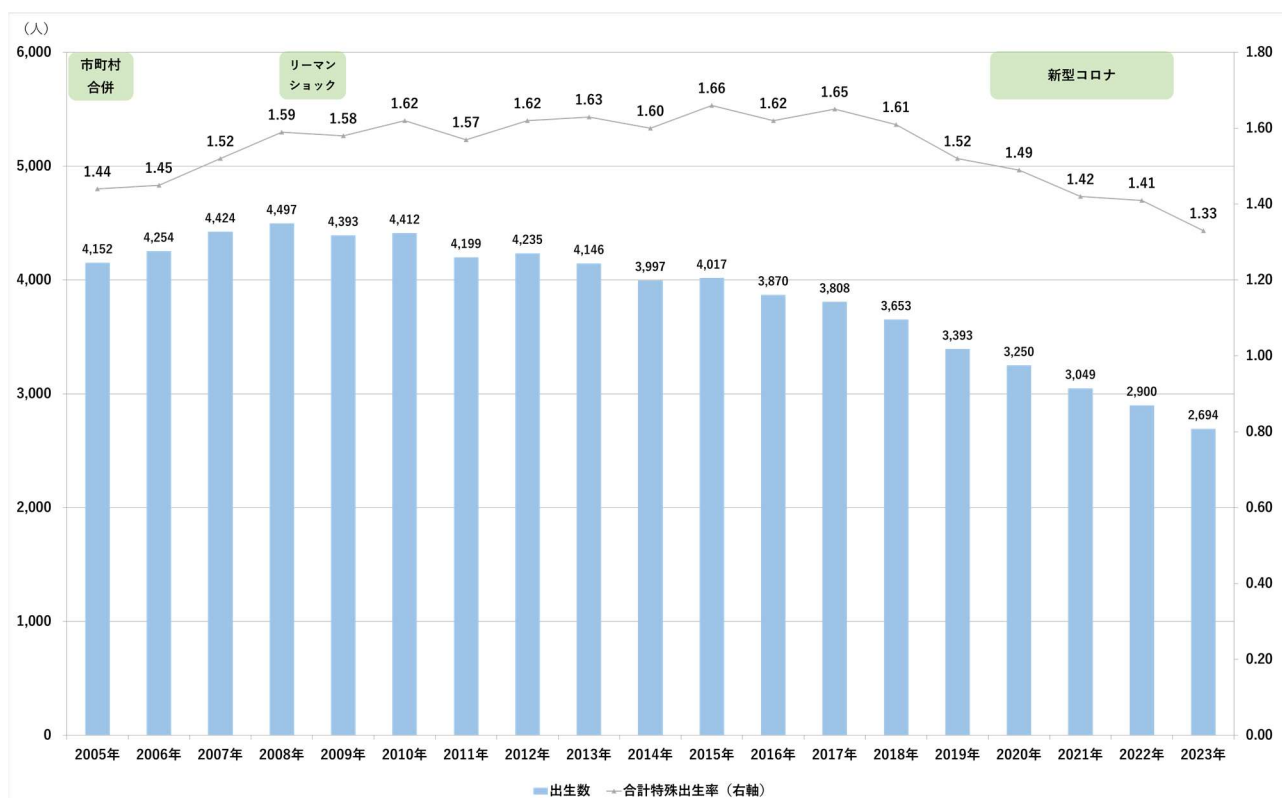
- ・人口減少社会においても、ミライ構想に掲げる「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向けて、まちの活力を保ち続けるためには、若年層を始め広く人々にとって、住みたい、関わりたいと思える魅力のあるまちであることが重要です。そのために、これまでの延長線上にない新しい発想で物事を考える必要があります。ミライ志向で将来の社会を常に想像し、失敗を恐れず、チェンジ・チャレンジ（変化を受容し挑戦する）思考で本市の多様な地域性を生かした取組を進め、まちの総合力を高めていくことが重要です。

（図表第1）人口推移（総人口・外国人人口）



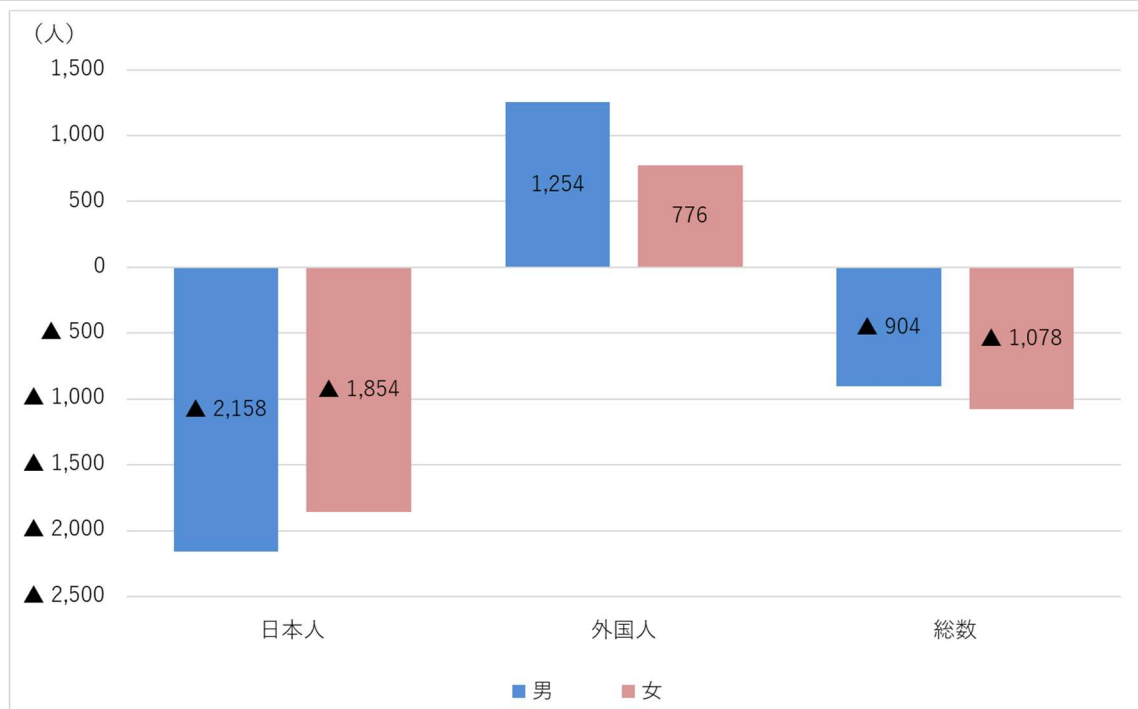
【出典】豊田市住民基本台帳（各年10月1日時点）

（図表第２）出生数と合計特殊出生率の推移



【出典】豊田市統計書（2023 年のみ住民基本台帳）

（図表第３）男女別年齢別（15 歳-39 歳）社会増減（2020 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）



【出典】愛知県「あいちの人口 愛知県人口動向調査結果年報」を基に作成

5年間で特に注力する視点

視点1 「こども」起点でまちづくりを考える

○「こども」のつながりが減少している

- ・少子化や核家族化といった背景の中、今のこどもたちは、こども同士や多世代との交流の機会など、多様な人や体験に接する機会が減少しています。
- ・さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、物事が自粛される中で、こどもたちは貴重なつながりの機会が失われる事態を経験しました。
- ・「豊田市の教育に関するアンケート調査（2021 年）」によれば、家庭の教育力が低下している原因について、「少子化、核家族化で、子どもがいろいろな人に接する機会が減っている」と回答する保護者が最も多くなっています。また、地域の教育力の課題については、「他人の子どもを注意しづらい雰囲気がある」に次いで、「隣近所の人とのコミュニケーションが少ない」「地域の大人と子どもが会う機会が少ない」と回答する保護者・教員等が多くなっています。

○「つながり」を通じて、こどもの生き抜く力を育む

- ・変化の激しい予測困難な社会の中で、こどもたちには、自らのミライを自ら考え判断するための力を育むことが求められています。学力だけでなく、自己肯定感や、人・社会と関わる力を高めることが必要であるため、多様な場で、こども同士や多世代とつながり、多様な経験をしていくことが必要です。

○豊かな経験・活力を、次世代につなぐチャンスが生まれている

- ・健康寿命²⁸の延伸により、一般的に高齢者と定義される 65 歳以上となっても、心身ともに健康で自立して活発に社会参加できる人が増えています。
- ・人生 100 年時代といわれる中、これまでとは価値観を転換した新しい暮らし方・働き方を実現できる可能性が生まれています。本市で育まれた豊かな経験・活力をこどもたちにつなぐ大きなチャンスです。

○「いきいきと暮らす大人の姿」がこどものミライに夢と希望をつくる

- ・わたしたちが暮らすまちが、これからも魅力ある住み続けたいまちであるためには、本市のミライをつくっていく次世代、すなわち「こども」起点や視点で物事を捉える必要があります。過去とは全く異なる状況で生きるこどもたちの状況を理解し、その上でこどもたちを支える取組を進めることが大切です。
- ・わたしたちは、様々なつながり合いを通じて、一人ひとり誰かがいきいきと暮らす姿をこどもたちに伝えることで、まちへの愛着を育むとともに、こどもたちのミライに夢と希望をつくることを目指します。

28 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

視点2 誰もが「つながり合う」まちづくりを進める

○暮らしの安心と自分らしさを育むことが重要

- ・本市は、第8次豊田市総合計画において「超高齢社会²⁹への適応」等に重点的に取り組むなど、人と人とのつながり合いをともにづくり、暮らしの「安心」と「自分らしさ」を育む地域共生社会の実現を目指し、全国に先駆けた取組を数多く展開してきました。
- ・人口減少社会においては、改めて「人」のつながりの価値が高まっています。引き続き、つながりの中で、一人ひとりが「生きがいや自分らしさ」を大切にしながら、まちをともにつくっていくことが必要です。

○誰もが「つながり合う」まちづくりを進める

- ・本市は、豊かな自然を有し、都市と山村が近接する環境や、各地域で継承される歴史・文化・芸術、スポーツがあります。こうした地域資源を活用し、国籍・性別・年齢・障がいの有無等にかかわらず、人と人、世代と世代がつながり合うことで、支援する側・される側という関係性ではなく、誰もが相互に学び合い、主役として活躍できる新たな関係性が生まれます。
- ・わたしたちは、本市の資源を生かし、多様な参加の選択肢とつながり合いを通じて、関係人口を増やし、まち全体でこどもの成長を支え、こどもから高齢者まで、全ての人がつながり合いの中で安心して自分らしく暮らすことができる社会を目指します。

視点3 人を支える「まちの基盤」をつくる

○持続可能な都市経営が重要

- ・ミライを担うこどもたちが、自分のミライに夢と希望を持ち、都市部・山村部それぞれの良さを感じながらまちに愛着を感じ、本市で暮らし続けたいと思うことが、まちの活力につながると考えます。
- ・そのためには、わたしたち自身が心豊かに暮らしていくとともに、人を支える基盤として、持続可能な都市経営を行うことが大切です。

○圏域をリードする産業中枢都市として深化する

- ・人口減少社会においても、本市がこれからも産業中枢都市として深化し続けられるよう、新産業の創出や市内事業者のDX化を促進するなど、まちに活力を生み出し続けるための取組が重要です。
- ・また、誰もが望む活躍ができるよう、企業の人材戦略の支援や、職種の多様化などにより、多様な働き方を実現していくことが大切です。

○安全・安心で魅力的なまちづくりを進める

- ・長期の視点を持って戦略的に、暮らしと自然が調和した土地利用を推進し、一極集中で

29 超高齢社会：65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21パーセントを超えた社会

はなく、各地域が一定の自立をしながらも、拠点同士の連携を強め、循環・対流を生み出す拠点連携型都市の実現に向け、着実に取組を進めていくことが必要です。また、本市の強みを生かしながら住みたいまち・住み続けたいまちとして選ばれるよう、ニーズに合わせた魅力ある住まいや暮らし環境を実現していくことが重要です。

- ・一方、近年災害が激甚化する中、治水や耐震等の必要な基盤整備を進めるとともに、将来を展望してより災害の危険性のない場所へ住まいを移していくなど安全・安心なまちを実現することも必要です。

○豊かな自然環境を次世代へ受け継ぐ

- ・気候変動は喫緊の課題です。脱炭素社会³⁰の実現に向けて、市民・事業者・行政を含めた「オールとよた」で、一人ひとりが環境配慮行動を進めるとともに、高い技術力を生かして新たなエネルギーや技術の利活用に挑戦することで、将来にわたり豊かな環境を受け継いでいくことが大切です。

○ミライにつながる「まちの基盤」をつくる

- ・本市の強みを生かしつつ、また今後生み出される様々な先進技術を融合しながら、本市ならではのミライにつながるまちづくりを進めることで、圏域を代表する拠点都市として人をひきつける魅力のあるまちを目指します。

³⁰ 脱炭素社会：化石燃料の消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の温室効果ガス濃度を安定化させる社会

ミライ実現戦略 2030

前述を踏まえ、ミライ実現戦略 2030 として、この 5 年間（2025 年 4 月から 2030 年 3 月まで）に特に注力する取組の方向性として、2 つの取組方針と 5 つの取組目標を設定します。

なお、取組目標の実現に向けた施策については、計画策定時点のものであり、毎年の進捗や社会情勢等を踏まえて見直します。

取組方針 1 とともにこどものミライに夢と希望をつくる

わたしたちは、本市の誇るべき多様な地域性や価値、多様で豊かな担い手を生かし、一人ひとりがつながり、楽しみながら、こどもたちが自らのミライに夢と希望を持てる社会をつくれます。

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

目指す姿	施策
(1) こどもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている	地域資源を生かした「遊び・学び・体験」の機会の充実
	自ら考え判断する力を育む教育の推進
	多様な学びに対応した最適な教育環境づくり
(2) 人生 100 年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている	大人の学び・活躍を支援する機会の充実
(3) 市民のまちへの愛着・誇りが育まれている	「クルマのまち」の更なる魅力の向上
	まちの歴史・文化・芸術や自然等をミライにつなぐ取組の推進
	身近な地域の魅力を知り、生かす機会の充実
	テーマやターゲットに応じた戦略的な情報の発信

**取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して
自分らしく暮らすことができる**

目指す姿	施策
(1) まち全体がこどもの成長を支えている	結婚・出産・子育て支援の充実
	保育ニーズへの対応と良好な幼児教育・保育環境づくり
	配慮が必要なこどもへの支援
(2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合いながら暮らしている	地域活動の持続可能性の向上
	多様でゆるやかな「つながり合い」の創出の促進

取組方針２ ともにミライにつながるまちをつくる

わたしたちは、将来を展望し、ミライを担うこどもたちにとって安全・安心で持続可能なまちの基盤をつくります。

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

目指す姿	施策
(1) 新たな産業が創出されている	ミライを支える産業の創出と育成
	積極的な起業・創業の支援
	産業用地の創出
(2) 市内事業者が社会の変化に適応している	市内事業者の持続可能性の向上に向けた取組の支援
(3) 誰もが希望する働き方を実現している	多様な人材の活躍と柔軟な働き方を実現する人材戦略への支援

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

目指す姿	施策
(1) 次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる	都市部の利便性の高い暮らし環境の充実
	山村部の持続可能な暮らしの仕組みづくり
	社会環境の変化に適応する暮らし機能の最適化
	多様な人をひきつける中心市街地の魅力の向上
	都市間・拠点間の連携を支える交通ネットワークの強化
(2) 安全に暮らすことができる災害に強いまちの実現に取り組んでいる	地域力発揮による防災力の強化
	防災・減災を支える基盤づくり
	暮らしを守る自然環境の適正な保全

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

目指す姿	施策
(1) CO ₂ 排出削減目標を達成している	脱炭素社会の実現に向けた市民の行動の促進
	脱炭素社会の実現に向けた事業者の取組の促進
	脱炭素社会の実現を先導する公共の取組の推進
(2) 新たなエネルギーや技術の利活用に取り組んでいる	水素社会の実現に向けた取組の推進

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

(1) こどもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている

【取組の方向性】

- こどもが多世代とのつながりの中で多様な「遊び・学び・体験」ができる機会の充実
- こどもが先進的な学びやキャリア教育³¹等を受ける機会の充実

- ・暮らしの形態の変化に伴い、地域においてこどもたちがこども同士や多世代とつながる機会が減少しています。こどもたちが、家庭・学校以外で多様な人とつながり、社会の中で様々な「遊び・学び・体験」が経験できる環境をつくっていくことが必要です。
- ・スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（2023年度）」によると、愛知県は、小学校5年生と中学校2年生の男女いずれも、体力・運動能力において全国平均を下回る結果となっていますが、多様な人とのつながりが多い方が体力向上につながる可能性が高いと言われています。
- ・豊かな経験を持つ地域の大人や企業の人材等の存在は、まちにとっての財産であり、こどもたちに貴重な「遊び・学び・体験」を伝えられる可能性を持っています。また、こどもとの関わりを通じて、そうした大人たちも、生きがいや学びの機会を得ることにつながります。
- ・さらに、共働による「遊び・学び・体験」の機会づくりを進めることは、こどもたちが地域社会の中で自分らしく楽しく過ごすことができる居場所づくりにもつながります。
- ・学校教育においても、変化の激しい予測困難な社会の中で、ミライを担う人材を育成するために、これまで以上に豊かで多様な学びが求められます。地域に開かれた学校教育を目指すとともに、本市ならではの特色ある学びをこどもたちに提供する必要があります。
- ・本市には、ものづくりを始め、歴史・文化・芸術、スポーツなど多様なキャリアを持つ人材が多数存在しています。こうした人的資源を生かしながら、多様で先進的な教育やプログラム、更には従来と異なる学校教育の在り方の模索にチャレンジし、こどもたちの主体的な「学び」への意欲を支えるための選択肢づくりを進めていくことが必要です。

31 キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	↑
学校に行くのが楽しいと思うと答えた児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	↑
特色ある教育活動を行っている学校の割合 【豊田市調査】	↑

【主な施策】

地域資源を生かした「遊び・学び・体験」の機会の充実

- ・子どもたちが、地域の中で歴史・文化・芸術、スポーツ、ものづくりなど充実した「遊び・学び・体験」を自ら選択し、自己肯定感を高めることができる環境づくりを進めます。

自ら考え判断する力を育む教育の推進

- ・子どもたちが、探究学習などの取組を通じて自ら課題設定をし、主体的・探究的に取り組む学びの機会を増やします。
- ・子どもたちが、多様で先進的な学びやキャリア教育を受ける機会を増やし、新しい学びの在り方を検討します。
- ・学校と地域社会の共働により、子どもたちが、地域や企業などの大人たちとの関わりを通じて自分自身の将来を考えられる機会を増やします。

多様な学びに対応した最適な教育環境づくり

- ・子どもたちが生き抜く力を身に付けられるよう、小中一貫教育など新たな教育環境を検討し、最適な教育の環境づくりを進めます。
- ・AI やデータ分析の活用による個別最適な学びや学校施設の利用状況を踏まえた教育環境の向上など、子どもたちの多様な学びを推進します。
- ・学校教育や社会教育における多様な学びの環境を確保するため、施設の更なる有効活用を進めます。

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

（２）人生 100 年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている

【取組の方向性】

●いつでも誰もがやりたいことに挑戦できる機会の充実

- ・ 人生 100 年時代をいきいきと暮らしていくためには、身体的に健康であるだけでなく、社会的に健康であることが必要です。そのために、誰もが年齢やライフステージ³²に関係なく、やりたいことに挑戦したり、学び直したりすることができること、また一人ひとりの希望にあった「活躍の場」や「役割」があることが求められています。
- ・ 「学び」は、いわゆる勉強や資格取得などに限らず、日常の暮らしや人とのつながりにおける気付きや経験なども含まれます。「学び」自体が楽しみや生きがいにつながり、様々な「学び」を生かしたチャレンジは、「学び」から「活躍」「役割」へ広がり、自分らしくいきいきとした暮らしの実現につながります。
- ・ 市民一人ひとりが本市で「いきいきと暮らしている姿」は、こどもたちのミライに希望を生み出すことにつながります。
- ・ 誰もがチャレンジや活躍ができる社会をつくるために、「学び」への機運の醸成や、様々な「学び」の機会と市民をつなぐ取組等を進めることが重要です。

³² ライフステージ：人間の一生において節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、こどもの独立、退職等）によって区分される生活環境の段階のこと

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
日頃の生活の中で生きがいを感じている市民の割合 【市民意識調査】	↑
1年以内に新たな活動や学びの機会を持った市民の割合 【市民意識調査】	↑
ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合 【市民意識調査】	↑

【主な施策】

大人の学び・活躍を支援する機会の充実

- ・あらゆる世代の大人を対象に、学び直し（リスキリング³³・リカレント教育³⁴等）の機会づくりを進めます。
- ・大人がこどもたちの「遊び・学び・体験」に積極的に関わりながら自ら楽しみ、学び合える環境や世代を超えたつながりを創出するため、人材の掘り起こしやマッチングなどの仕組みづくりを進めます。
- ・事業者や団体をつなぐプラットフォームをつくるなど、民間との共働により、つながり合い・学び合う仕組みづくりや、ボランティア等の活躍の場づくりを進めます。

33 リスキリング：新しい職業に就くため、あるいは今の職業に必要な能力・技術の大幅な変化に適應するために、新たな能力・技術を獲得すること

34 リカレント教育：学校教育からいったん離れた後も、それぞれのタイミングで学び直し、余暇や仕事で求められる能力などを磨き続けていくための学び

取組目標① こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる

（３）市民のまちへの愛着・誇りが育まれている

【取組の方向性】

- 「クルマのまち」の魅力を身近に感じられる機会の充実
- 本市の多様な歴史・文化・芸術や自然等の価値や魅力の継承
- シティプロモーションの推進

- ・ まちへの愛着・誇りは、市民の「豊田市に住み続けたい」という定住意向や生きがいにつながり、地域の活力を高めていくための重要な要素です。
- ・ 本市は、ものづくり産業の拠点として発展してきた歴史から、「クルマのまち」として世界に誇ることでできる独自性・優位性を持っています。
- ・ また、本市は市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に都市と山村が共存しており、先人達が培ってきた多様な魅力にあふれたまちとなっています。
- ・ こどもたちにとっては、本市の魅力に触れること自体が学びでもあり、まちへの愛着・誇りにつながります。
- ・ 「クルマ」と「自然、歴史・文化・芸術」などの本市ならではの魅力は、まちへの愛着・誇りを育む上で、大きな強みであり、これらの資源を生かしたまちづくりを進めていくことが必要です。
- ・ 加えて、本市の情報を積極的に市民に発信していくことで、本市の強みや魅力に触れられる機会を充実させていくことが重要です。また、市外に向けても戦略的にプロモーションを行い、本市への移住人口の増加や関係人口の創出、市民のシビックプライド³⁵の醸成に向けた取組を進めていくことが必要です。

35 シビックプライド：都市に対する市民の誇りを指す言葉。単に愛情だけでなく、その地域を良くしようとする貢献意識までを含む。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
まちへの愛着を持っている市民の割合 【市民意識調査】	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
豊田市の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 【市民意識調査】	↑
住んでいる地域を「大好き」「好き」と回答する児童生徒の割合 【教科に対する意識調査】	↑

【主な施策】

「クルマのまち」の更なる魅力の向上

- ・FIA 世界ラリー選手権の開催を契機とした、「クルマのまち」のアイデンティティづくりを進めます。
- ・また、FIA 世界ラリー選手権を生かした、山村振興、交通安全及び産業振興の実現に向けた取組を推進します。

まちの歴史・文化・芸術や自然等をミライにつなぐ取組の推進

- ・博物館を始めとする文化ゾーン内の施設等を拠点として、市民がまちの歴史・文化・芸術や自然に触れ、つながり合いの中で、新たなまちの魅力を「みんなでつくりつづける」取組を進めます。
- ・まちの魅力の根幹となる収蔵資料・作品や地域の文化財などの財産を、市民・地域・企業を始め、交流・関係人口とともに「ミライにつなぎつづける」取組を進めます。

身近な地域の魅力を知り、生かす機会の充実

- ・地域の伝統文化や地域資源など、歴史・文化や自然環境を、人のつながりを通して守り伝えていく機会づくりを進めます。

テーマやターゲットに応じた戦略的な情報の発信

- ・まちへの愛着・誇りが育まれ、それを受け継いでいく人たちを増やしていくため、必要な人が必要なときに必要な情報を得られるよう情報発信に取り組みます。

取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して自分らしく暮らすことができる

(1) まち全体がこどもの成長を支えている

【取組の方向性】

- 結婚を含むそれぞれのライフステージの実現に向けた支援
- 子育てに関する支援や相談体制の充実
- こどもが安心して過ごすことができる包括的支援の充実

- ・家族の在り方が多様化している中で、誰もが自分の望む家族の在り方を実現できる環境が求められています。
- ・本市の最新の合計特殊出生率は1.33(2023年)であるのに対し、国立社会保障・人口問題研究所の「第16回出生動向基本調査(2021年)」によると、独身者調査の平均希望子供数が男性1.82人、女性1.79人、夫婦調査の平均予定子供数が2.01人であるなど、出産や子育てに対する希望を持っているにもかかわらず、かなえられない人が多くみられます。
- ・このため、結婚を含むそれぞれのライフステージの実現に向けた支援、更なる子育て支援、子育ての不安解消、虐待の未然防止等を通して、希望する誰もが安心して結婚や妊娠、出産、育児ができる環境づくりを進めていくことが必要です。
- ・また、こどもや家庭が抱える問題に対し、こども自身や家庭が相談できる体制など、地域社会を始め、多分野とのつながりを最大限に生かした支援が必要です。
- ・さらに、家庭や学校で過ごしにくさを感じているこどもを含め、全てのこどもが自分らしく過ごせるよう、地域社会のつながりの中で、学びの場など、こどもの思いにあった居場所をつくり、地域でこどもを育てていくことが重要です。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
合計特殊出生率 【豊田市調査】	↑
子育て（教育を含む。）をする上で、気軽に相談できる人や場所があると感じている人の割合 【市民意識調査】	↑
「出産、子育てがしやすいまち」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
将来、結婚したいと思う人の割合 【豊田市こども・子育て、若者に関する市民意向調査】	↑

【主な施策】

結婚・出産・子育て支援の充実

- ・結婚・出産・子育てに関わる各種経済的支援、相談サポートや、デジタルを活用した子育て負担の軽減などの取組を通じて、希望する誰もが結婚や出産等の選択ができるよう支援します。

保育ニーズへの対応と良好な幼児教育・保育環境づくり

- ・こどもや希望する家庭が安心できるよう、多様化する働き方・暮らし方のニーズを捉えた成育環境の最適化の取組を進めます。

配慮が必要なこどもへの支援

- ・特別な配慮を必要とするこどもやその家庭に対し、つながり合いの中で安心して暮らすことができるよう、教育・福祉等多分野との連携を深め、インクルーシブな社会を実現するために切れ目なく支援します。

取組目標② 誰もがつながり合いの中で安心して自分らしく暮らすことができる

(2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合いながら暮らしている

【取組の方向性】

●地域や多世代がつながり合う機会の充実

- ・家族・地域など、従来からの最も基礎的なつながりの弱体化が進んでおり、孤独・孤立状態にある人が増加しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、「つながり」の希薄化に拍車がかかりました。
- ・「つながり」は、一人ひとりの暮らしに安心や生きがいをもたらします。また、いざというときに支え合う関係性をつくるためにも、日常的な「つながり」の機会を充実させることが非常に重要です。
- ・本市は、これまで地域自治システムを通じて、地域づくりを進めてきましたが、近年の人々のつながり合いに対する意識の変化により、自治区加入率は高いものの、実際の活動の担い手が減少しています。地縁が有する「つながり」の機能を、どう引き継ぎ、社会潮流に合わせてどう変化させていくかを考えていく必要があります。
- ・持続可能な地域共生社会を実現するためには、つながりの機会となる場所やつなぎ役となる人材づくりなどを通じて、ゆるやかなつながりの選択肢を増やす必要があります。
- ・また、近年、本市に居住する外国人の数が増加していることなどから、国籍・性別・年齢・障がいの有無等にかかわらず、誰もが尊重され、自分らしく暮らせる社会づくりを進める必要があります。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
地域の活動に参加している市民の割合 【市民意識調査】	↑
自分にはつながりがあると感じている市民の割合 【市民意識調査】	↑

【主な施策】

地域活動の持続可能性の向上

- ・地域・地縁のつながり合いが持続可能となるよう、地域活動の再構築や地域で活躍する次世代の人材の確保・育成、DXを活用した自治体業務の再編等の伴走支援を進めます。
- ・地域に新しい動きや価値を生み出すため、都市と山村の交流や多世代・多分野交流による関係人口の創出や活躍の機会づくり、人材と機会のコーディネート強化の取組等を通じて、人材の発掘・育成や活動の支援を進めます。

多様でゆるやかな「つながり合い」の創出の促進

- ・国籍・性別・年齢・障がいの有無等を問わず、多様な価値観を認め合う相互理解と意思尊重の下、誰もが自分らしく健やかに暮らせるよう、公民連携等の推進により様々な主体とともに、多様でゆるやかな「つながり合い」の創出を促進します。

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

(1) 新たな産業が創出されている

【取組の方向性】

- 新事業の展開や新製品の開発へのチャレンジの促進
- 戦略的な産業基盤の整備と立地支援

- ・CASE³⁶を始めとする新技術の進展により、BEV（バッテリー式電気自動車）やSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル：ソフトの書き換えで性能を高められる車）、自動運転車両など、自動車産業を取り巻く環境は急激に変化しています。こうした時代の変化を生かして、新たなビジネスチャンスを創出することが求められています。
- ・愛知県による日本最大のスタートアップ支援拠点である「STATION Ai」が2024年10月に名古屋市内にオープンし、有名企業を含め国内外から多数の入居者が集まっています。本市の地域産業との掛け合わせによる新たなビジネスチャンスの創出が期待されます。
- ・成長著しい分野やソフトウェア関連分野等には重点的にインセンティブを与えるなど、企業による新規立地（業態転換を含む。）を促進し、市内の産業が更に発展していくための新たなチャレンジを強力に後押しすることが必要です。
- ・また、本市は企業の立地需要が高く、引き続き、需要に応えるため戦略的に産業基盤を整備していくことが必要です。

36 CASE : Connected, Autonomous, Shared&Services, Electric。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
市内総生産 【豊田市統計書】	↑
製造品出荷額等 【豊田市統計書】	↑
市内の起業・創業数 【豊田市統計書】	↑

【主な施策】

ミライを支える産業の創出と育成

- ・水素、蓄電池関連などの成長著しい産業の創出や誘致、市内事業者の生産性向上及び新規事業展開を積極的に支援するとともに、公民連携による先進技術実証の更なる推進を図ります。

積極的な起業・創業の支援

- ・本市の新たなミライをつくる様々な分野の起業・創業者のチャレンジに対し、起業・創業に向けた相談から事業実施まで、それぞれの段階に応じた支援策を強化します。

産業用地の創出

- ・企業立地を促進するため、産業誘導エリアにおいて、企業の新規立地ニーズや新たな産業に対応した産業用地の整備を進めるとともに、産業用地への迅速な土地利用転換を支援します。

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

（２）市内事業者が社会の変化に適応している

【取組の方向性】

●市内事業者の経営力の強化

- ・市内事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少社会の進展による国内市場の縮小、労働力・担い手不足を始め、エネルギー価格や物価の高騰、デジタル技術の発展、人々のライフスタイル・価値観の多様化など様々な環境変化にさらされ、その対応を余儀なくされています。
- ・効果的な設備投資や経営力の強化を促すため、デジタル技術の活用も含めて、生産性の向上や省人化を図るなど、市内事業者の持続可能性を高める経営力の強化を支援することが必要です。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合 【ものづくり中小企業者基礎調査】	↑
市民一人当たりの労働生産性 【経済センサス活動調査】	↑

【主な施策】

市内事業者の持続可能性の向上に向けた取組の支援

- ・市内事業者の DX、業態・事業転換、販路拡大、人材育成等に向けた取組を支援することで、事業者の経営力を高めます。

取組目標③ 産業中枢都市として深化し続ける

(3) 誰もが希望する働き方を実現している

【取組の方向性】

●女性を始めとする誰もが多様な働き方を選択できる環境の充実

- ・多様な働き方・生き方が選択できる社会をつくることは、人生100年時代において、一人ひとりの暮らしの満足度を高めると同時に、市内の産業の持続的発展につながる非常に重要な取組です。
- ・仕事や働き方に対する人々の意識は多様化しており、事業者側が多様性を受け入れ、一人ひとりに合った魅力ある選択肢を用意し、個人の特性を生かした活躍を実現することが求められています。
- ・女性の活躍、子育ての視点においては、全国的に共働きが広まり、20・30代女性の労働力率³⁷が上昇しています。一方で、本市は産業構造の特性上、働き方や職種の選択肢が狭い状況にあるため、多様な働き方を選択できるまちづくりを事業者と行政が協力しながら進めていくことが必要です。
- ・あらゆる人が自分らしい働き方を選択できるよう、国籍や障がいの有無等、様々な背景に応じた働き方ができる環境づくりを進めることが必要です。

37 労働力率：人口に占める労働力人口（15歳以上で労働する能力と意思を持つ人の数）の割合

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
労働力率（全体） 【国勢調査】	↑
希望する働き方を実現できている市民の割合 【市民意識調査】	↑
属性別就業率（性別、年代別） 【就業構造基本調査】	↑

【主な施策】

多様な人材の活躍と柔軟な働き方を実現する人材戦略への支援

- ・誰もが働きやすい環境や多様な働き方の構築、イノベーション³⁸や付加価値を生み出す人材の確保など、事業者の人材戦略の実現に向けた取組を支援します。

38 イノベーション：科学技術やアイデア等を組み合わせ、新しい価値を創出するとともに、社会に新たな変革をもたらすこと

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

（１）次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる

【取組の方向性】

- 快適に暮らすことができる都市環境の創出
- つながりと連携の促進によるにぎわいと地域活力の向上

- ・人口減少社会の進展に伴い、様々なサービス機能の維持が困難になるとともに、2030年代以降、多くの公共建築物・インフラ施設の老朽化が進み、施設の更新や再配置が必要となるため、効率的な都市経営を行う必要性が高まっています。
- ・市民の安全で快適な暮らしに向けて、既存ストックを最大限活用し持続可能な都市環境を実現していくとともに、拠点を中心に居住や暮らし機能を集積するなど、快適な居住環境の確保やサービス機能の最適化を図っていく必要があります。
- ・さらに、山村部では人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足に対し、テレワークの進展等による場所に縛られない暮らし方・働き方、都市部住民や若者の田園回帰志向の受皿となる住環境を確保していく必要があります。
- ・また、拠点連携型都市の中核として、本市の顔となる人をひきつける魅力ある中心市街地を形成する必要があります。
- ・交通に関しては、周辺都市のほか都市部と山村部との交流活性化のための道路網の形成に加え、広域での都市間連携に必要な鉄道機能を強化するほか、基幹交通ネットワークを維持していく必要があります。
- ・加えて、地域内の移動である「生活交通」において、都市部・山村部の拠点を中心にした、地域特性に応じた持続可能な移動サービスを展開することが重要です。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
転出超過数 【豊田市住民基本台帳】	↓
「快適な住環境が整備されているまち」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
「市民と行政が役割分担をしながらまちづくりを進めているまち」と思う山村部の住民の割合 【市民意識調査】	↑
「公共施設等が適切に維持・管理されているまち」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
「中心市街地ににぎわいや魅力がある」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
「利用しやすい公共交通が整っているまち」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑

【主な施策】

都市部の利便性の高い暮らし環境の充実

- ・土地利用計画制度の活用や事業者への支援等により土地の高度利用を図り、都市拠点（拠点形成区域）への暮らし機能と居住の誘導を推進します。
- ・えきちか居住誘導エリアを中心に民間・地域主導のコンパクトな開発による居住を促進するため、土地利用計画制度の活用や各種規制等の見直しを進めます。
- ・単身者や結婚期を迎える若者、子育て世帯が住みたい・住み続けたいと思えるまちとなるため、居住の支援や事業者と連携した取組を推進します。

山村部の持続可能な暮らしの仕組みづくり

- ・暮らし機能を維持・確保するため、生活拠点を中心とした効率的な機能配置や事業者との共働、住民同士の支え合いなど持続可能性を重視しながら、地域の実情に応じた仕組みづくりへの伴走支援を行います。
- ・移住や定住促進に当たっては、空き家や空き地等の既存ストックを活用するほか、土砂災害等の危険箇所からの移転や、より利便性の高い地域内での住み替え、都市部からの移住などの受け皿として、居住促進地区を中心に宅地の確保を進めます。

社会環境の変化に適応する暮らし機能の最適化

- ・ 公民が連携し、公共施設の再編（複合化・集約化・適正配置）により、暮らしに必要なサービスを拠点へ集積することで、まちの価値の向上、活力の増進を図ります。
- ・ また、既存ストックの統廃合・集約・再編によって生じる跡地など新たな利活用が可能な市有地は、民間売却を含めて、定住、子育て、福祉、地域まちづくり等の様々な分野での利活用を図ります。
- ・ 公共施設等については、豊田市公共施設等総合管理計画³⁹及び個別施設計画⁴⁰に基づき、総合的かつ計画的な管理や保全を行います。
- ・ デジタル技術を効果的に活用し、住む場所にかかわらず、暮らしに必要な機能を確保できるように、市内の情報通信ネットワーク環境の構築や情報環境の充実を図ります。
- ・ 地域の生活交通について、住民共助による移動支援を促進し、市民が安全で快適に移動できる環境づくりを進めます。
- ・ 地域における快適な住環境を維持していくために必要な機能の確保を図ります。

多様な人をひきつける中心市街地の魅力の向上

- ・ 本市の玄関口として魅力ある都心地区を目指し、商業活性化や都市施設⁴¹の整備などによる回遊性の向上を図り、人をひきつけ、ミライを彩る都市環境を形成します。

都市間・拠点間の連携を支える交通ネットワークの強化

- ・ リニア中央新幹線の開業によって形成される日本中央回廊における本市の優位性を高めるため、名鉄三河線の速達化による名古屋へのアクセス性の向上を図ります。
- ・ 拠点間の相互連携を支える公共交通として、基幹交通（鉄道、基幹バスなど）のネットワークの維持や運行サービスの改善のほか、交通結節点⁴²の環境改善によって、交流や地域活性化など、連携を深める公共交通サービスを展開します。
- ・ 広域連携、拠点間連携、産業の強化のほか、拠点へのアクセス性の向上につながる道路ネットワークの形成を図ります。

39 豊田市公共施設等総合管理計画：市庁舎、学校、こども園、市営住宅、交流館等の公共建築物、道路、橋りょう、河川、上下水道等のインフラ施設その他の工作物を中長期的な視点で、総合的かつ計画的に管理するための計画

40 個別施設計画：公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針（維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方等）を定めた計画

41 都市施設：道路・公園・下水道など機能的な都市活動や良好な都市環境を維持するために必要不可欠な公共施設であって、都市形成の骨格を成すもの

42 交通結節点：鉄道駅、バスターミナル、駅前広場などの交通手段相互の接続に当たり、安全で快適な乗り換え環境を有する施設

取組目標④ 将来を展望した都市環境の形成を進める

（２）安全に暮らすことができる災害に強いまちの実現に取り組んでいる

【取組の方向性】

●激甚化・頻発化する自然災害への適応

- ・令和６年能登半島地震の発生や、東海・東南海・南海地震等、南海トラフにおける巨大地震発生の切迫感の高まりなどから、大規模地震に対する関心は一層高まっています。
- ・このため、公共施設等の耐震化を図るとともに、円滑な救助活動や物資輸送を支えるインフラ施設の機能強化を推進することが必要です。
- ・また、気候変動による水災害の激甚化・頻発化や巨大地震など、本市を取り巻く大規模な自然災害に対するリスクが高まっており、流域治水⁴³を始めとした防災・減災対策を着実に進めていくことが必要です。
- ・山村部では、人口減少や少子高齢化の進行により、これまで地域の住民で担ってきた土地の管理・保全が困難となってきました。使用されなくなった農地や所有者不明の森林などが荒廃しないよう、貴重な自然や地域資源を次代につなげる適正な土地利用を進めることが必要です。

43 流域治水：気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
「地震や風水害に対して安心なまち」と思う市民の割合 【市民意識調査】	↑
公共施設等の耐震化率 【豊田市調査】	↑
適正な土地の保全状況（自然的土地利用） 【都市計画基礎調査】	→

【主な施策】

地域力発揮による防災力の強化

- ・避難生活における災害関連死の最大限の防止に向け必要な取組を推進するほか、災害特性等に応じた情報提供や意識啓発、新たな消防団と自主防災会の連携の取組に加え、地域の防災リーダーの育成等により、南海トラフ地震等の大規模災害時も想定した地域力の発揮による災害対応力を強化します。

防災・減災を支える基盤づくり

- ・巨大地震への備えとして、公共施設等の耐震化を計画的に進めるほか、災害時の円滑な救助活動や物資輸送を支える都市施設等の機能を高め、誰もが安心して暮らせるまちをつくります。
- ・気候変動による水災害の激甚化・頻発化に適應するため、河川や下水道等のインフラ施設の機能強化を図るとともに、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進します。

暮らしを守る自然環境の適正な保全

- ・人口減少や少子高齢化が進行する中で、山村部を中心に管理の行き届かない土地について、地域の実情を踏まえながら、土地利用転換を含めた管理手法の検討を進めます。
- ・農地について、農地の集積・集約化やほ場の大型化、共同利用施設の最適化などにより営農の効率化を図るほか、鳥獣害対策等の推進などを通じて農業生産基盤を支えることで、農地の持つ多面的機能の維持を図ります。
- ・森林について、人工林の間伐を推進することで、森林の持つ土砂災害防止や水源かん養機能などの公益的機能を高度に発揮する森づくりを推進します。
- ・土地の適正管理や災害からの迅速な復興に向けて地籍調査を推進します。
- ・災害リスクを踏まえ、盛土等の適正化を図ることで、安全安心な市民生活を実現します。

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

(1) CO₂排出削減目標を達成している

【取組の方向性】

●多様な主体の行動変容の促進と具体的な取組の支援

- ・ 気象災害の激甚化や平均気温の上昇など、気候変動が世界的な課題となっています。気候変動の影響を最小化するため、適応策を進めるとともに、CO₂排出量削減等の緩和策に取り組むことが非常に重要となっています。
- ・ 本市は、2019年に「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。2050年に市内のCO₂排出量実質ゼロを目指すとともに、2030年には中間目標として2013年比CO₂排出量半減を掲げています。目標達成のためには、市民・事業者・行政等が「オールとよた」で自分のこととして具体的な行動を進めていくことが必要です。
- ・ 市民生活においては、暮らしの中で一人ひとりが楽しみながら脱炭素に貢献する製品や行動を選択できるライフスタイルの定着を目指していくことが必要です。そのために、脱炭素行動の貢献度や、脱炭素行動が生み出すCO₂削減以外の価値を見える化することで、生活の質の向上を実感できるようにすることが重要です。
- ・ 事業活動に関しては、国は、エネルギーの安定供給・脱炭素・経済成長を同時に実現するための「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（2021年）」を策定し、脱炭素は「新しい時代をリードしていくチャンス」であり、「イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援することが政府の役割」としていることを踏まえ、事業者の行動変容を進めていくことが必要です。
- ・ 公共においては、公共施設における建物・設備の省エネ化、太陽光発電や先進技術の積極的導入、ごみ収集車両等の公用車の次世代車両への切替といった取組により、CO₂排出量削減を図ることが必要です。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
市内における CO ₂ 排出量 【豊田市調査】	50%減 (2013 年比)
脱炭素社会の実現に向けて行動する市民の割合 【豊田市の環境に関する意識調査】	↑
市民一人当たりのごみ排出量（資源を除く。） 【豊田市調査】	↓

【主な施策】

脱炭素社会の実現に向けた市民の行動の促進

- ・具体的に行動する市民を増やすため、公共交通の積極的な利用などの脱炭素型ライフスタイルや、ごみの減量・再資源化などの循環型ライフスタイルを提案し、市民の行動を促進します。
- ・省エネルギー化とともに、再生可能エネルギー⁴⁴を最大限利活用できる暮らしを普及するため、「省エネ・創エネ・蓄エネ」を促進します。

脱炭素社会の実現に向けた事業者の取組の促進

- ・主体的に取り組む事業者を増やすため、相談窓口等による支援や、生産設備、商用車等における省エネ・創エネ等の具体的な取組に対する支援を行います。

脱炭素社会の実現を先導する公共の取組の推進

- ・公共が率先して CO₂ 排出削減を図り、市民や事業者等に対し取組の見せる化を行うため、公共施設等の省エネ化、太陽光発電設備の導入等の取組を進めます。

⁴⁴ 再生可能エネルギー：自然界に存在するエネルギーの中で、枯渇せず永続的に利用可能なもの。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギーのこと

取組目標⑤ 脱炭素社会の実現に挑戦する

（２）新たなエネルギーや技術の利活用に取り組んでいる

【取組の方向性】

●新たなエネルギーや先進技術の利活用の推進

- ・ 2050 年における脱炭素社会の実現は、現在の取組や技術の延長線で達成することは極めて困難です。また、不透明な世界情勢の中で、安全保障の観点からみても、カーボンフリー⁴⁵なエネルギーや新技術の可能性を掘り起こしていくことが極めて重要になっています。
- ・ 中部圏では「水素・アンモニア社会実装推進会議」を通じて公民連携により水素社会実現に向けた検討が進められており、本市も 2024 年から参画しています。
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた新たなエネルギー・技術の利活用は、日々研究・開発が進められています。こうした機会を捉え、本市が率先して公民連携により様々なチャレンジを推進することで、脱炭素社会の実現に向けた選択肢や可能性を創出していくことが必要です。
- ・ また、こうしたチャレンジを通じて、脱炭素社会の実現に貢献するだけでなく、市民のミライの生活における新たなエネルギーの選択肢を増やすとともに、本市における新たなビジネスの創出につなげていくことも重要です。

⁴⁵ カーボンフリー：温室効果ガスの排出を実質的にゼロにすること。太陽光・風力・水力・水素・アンモニアなどの温室効果ガスを発生しないエネルギーはカーボンフリーエネルギーといわれている。

【指標】

指標名 【出典】	目指す 方向
水素社会推進に関する実証・実装数、検討ワーキング等の実施件数 【豊田市調査】	↑

【主な施策】

水素社会の実現に向けた取組の推進

- ・水素社会の実現に向け、「（仮称）豊田市水素社会構築戦略」を策定し、関連企業や、近隣自治体との共働により、水素を「つくる」・「はこぶ」・「つかう」取組を推進します。